

令和4年度

出水市公営企業会計
決算審査意見書

出水市水道事業会計

出水市下水道事業会計

出水市病院事業会計

出水市監査委員

出 監 第 5 9 号

令和5年8月17日

出水市長 椎 木 伸 一 様

出水市監査委員 吉 本 純 久

同 池 田 幸 弘

令和4年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度出水市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算及び附属書類を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

第 1	審査の種類	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審査の対象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 3	審査の期間	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 4	審査の方法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 5	審査の結果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	【公営企業会計決算一覧】	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	【水道事業会計】	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
1	総括	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2	予算の執行状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3	経営成績（損益計算書）	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
4	財政状態（貸借対照表）	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
5	一般会計繰入金	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
6	未収金及び不納欠損処分	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
7	資金の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
8	むすび	・・・・・・・・・・・・・・・・	21
	別表	・・・・・・・・・・・・・・・・	23
	別表 1 比較損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	24
	別表 2 比較貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	26
	別表 3 経営分析 5 か年の比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	28
	別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	32
	【下水道事業会計】	・・・・・・・・・・・・・・・・	33
1	総括	・・・・・・・・・・・・・・・・	34
2	予算の執行状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	38
3	経営成績（損益計算書）	・・・・・・・・・・・・・・・・	40
4	財政状態（貸借対照表）	・・・・・・・・・・・・・・・・	46
5	報告セグメントの概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	49
6	一般会計繰入金	・・・・・・・・・・・・・・・・	50
7	未収金及び不納欠損処分	・・・・・・・・・・・・・・・・	51
8	資金の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	52
9	むすび	・・・・・・・・・・・・・・・・	53

別表	・・・・・・・・・・・・・・・・	55
別表5	比較損益計算書	56
別表6	比較貸借対照表	58
別表7	経営分析比較表	60
別表8	比較キャッシュ・フロー計算書	62
【病院事業会計】	・・・・・・・・・・・・・・・・	63
1	総括	64
2	予算の執行状況	74
3	経営成績（損益計算書）	77
4	財政状態（貸借対照表）	83
5	一般会計繰入金	87
6	未収金及び不納欠損処分	88
7	資金の状況	89
8	むすび	91
別表	・・・・・・・・・・・・・・・・	93
別表9-1	比較損益計算書（全施設）	94
別表9-2	比較損益計算書（出水総合医療センター）	96
別表9-3	比較損益計算書（高尾野診療所）	98
別表9-4	比較損益計算書（野田診療所）	100
別表10	比較貸借対照表	102
別表11	経営分析5か年の比較表	104
別表12	比較キャッシュ・フロー計算書	106

注 記

- 1 文中の金額は、原則として円単位で表示し、万円単位のものについては、表示金額未満は切り捨てている。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として少数第2位を四捨五入している。そのため、構成比の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間の単純差し引き数値である。
- 4 諸表中の符合の用法は、次のとおりである。
「0」、「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの
「-」 該当数値がないか、あっても算出不能なもの
「△」 減数又は負数
- 5 諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」、1,000パーセント以上増加したものは「著増」と表示している。
- 6 文中及び諸表中の「類似団体平均値」は、特に注釈のあるものを除き、「経営比較分析表」（総務省）を引用した。

令和4年度出水市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和4年度 出水市水道事業会計決算

令和4年度 出水市下水道事業会計決算

令和4年度 出水市病院事業会計決算

第3 審査の期間

令和5年6月24日から同年8月16日まで

第4 審査の方法

決算の審査に当たっては、出水市監査委員監査基準に従い、決算及び附属書類は関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示され、経営は経済性を発揮しているか等に主眼をおき、関係職員から説明を聴取するとともに、定期監査、例月出納検査の結果等も参考にしながら、経営内容の分析を行った。

また、経営内容の動向を把握するために、前年度と比較検討し、計数分析等を行うなど事業の実態を明らかにすることに努めた。

第5 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、地方公営企業法及び関係法令に適合し、かつ正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認めた。

公営企業会計決算一覧

経営成績

(消費税抜き、単位：円)

区 分	水道事業	下水道事業	病院事業
総 収 益	758,363,642	1,592,252,113	6,179,624,988
総 費 用	677,280,972	1,535,252,216	5,352,616,428
当 年 度 純 利 益	81,082,670	56,999,897	827,008,560
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	184,577,670	247,760,365	312,433,223

財政状態

(消費税抜き、単位：円)

区 分	水道事業	下水道事業	病院事業	
資 産	8,478,203,563	23,766,596,136	6,129,260,781	
負 債 ・ 資 本	負 債	4,182,987,474	21,918,441,667	5,711,298,845
	資 本	4,295,216,089	1,848,154,469	417,961,936
	合 計	8,478,203,563	23,766,596,136	6,129,260,781

出水市水道事業会計

1 総 括

(1) 業務の概要

令和4年度（以下「当年度」という。）の給水戸数は2万7,060戸、給水人口は5万1,150人で、前年度と比較すると戸数は32戸増加し、人口は220人減少している。

配水総量は781万879立方メートルで、前年度と比較すると5万4,161立方メートル（0.7パーセント）増加しているが、有収水量は、前年度と比較すると8万4,568立方メートル（1.4パーセント）減少し580万5,951立方メートルとなっている。有収率については74.3パーセントで、前年度と比較すると1.6ポイント減少している。

経営実績については、総収益7億5,836万3,642円に対し、総費用6億7,728万972円となり、差し引き8,108万2,670円の純利益を計上している。

(2) 業務実績

業 務 実 績

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度		
			増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
給水人口 (人)	51,150	51,370	△ 220	△ 0.4%	
給水戸数 (戸)	27,060	27,028	32	0.1	
配 水 量	総 量 (ア) (m ³)	7,810,879	7,756,718	54,161	0.7
	1日最大 (イ) (m ³)	25,057	22,885	2,172	9.5
	1日平均 (ウ) (m ³)	21,400	21,251	149	0.7
有 収 水 量 (エ) (m ³)	5,805,951	5,890,519	△ 84,568	△ 1.4	
1日配水能力 (オ) (m ³)	37,010	37,010	0	0.0	
有 収 率 (エ)/(ア) (%)	74.3	75.9	△ 1.6 ポイント	—	
施設使用率 (ウ)/(オ) (%)	57.8	57.4	0.4	—	
負 荷 率 (ウ)/(イ) (%)	85.4	92.9	△ 7.5	—	
最大稼働率 (イ)/(オ) (%)	67.7	61.8	5.9	—	

※ 各比率については、別表3-1、3-2（28～31ページ）を参照

事業別の有収率の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B)- (A)
	%	%	%	%	%	ポイント
上水道事業	77.7	77.1	77.5	78.1	76.0	△ 2.1
簡易水道事業	64.0	62.7	64.5	65.9	66.4	0.5
水道事業合計	75.2	74.5	75.2	75.9	74.3	△ 1.6
類似団体平均値	87.41	87.08	87.26	87.57	—	—

(3) 勘定別職員数

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	人	人	人	人	人
損益勘定所属職員	13	11	15 (5)	17 (6)	16 (5)
資本勘定所属職員	5	5	4	3	3
合 計	18	16	19 (5)	20 (6)	19 (5)

(注) 令和2年度から会計年度任用職員を含む。()は会計年度任用職員の内数である。

(4) 建設工事等

(消費税込み)

区 分	執行額	備 考
	円	
建設工事	11,118,000	国道328号(下知識地内)配水管新設工事 他1件
改良工事	160,561,000	国道504号(柴引地内)配水管整備工事(2工区) 他 15件
合 計	171,679,000	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額7億8,842万円に対し、決算額は8億2,674万6,596円、収入率は104.9パーセントで、予算額に対して3,832万6,596円の増となっている。

収益的支出は、予算額7億7,528万3,000円に対し、決算額7億3,292万4,790円で、執行率は94.5パーセントとなっており、予算額に対し4,235万8,210円の不用額が生じている。

収益的収入及び支出（消費税込み）

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (B)/(A)
	円	円	円	%
水道事業収益	788,420,000	826,746,596	38,326,596	104.9
営 業 収 益	704,413,000	735,073,628	30,660,628	104.4
営 業 外 収 益	84,007,000	91,672,968	7,665,968	109.1
特 別 利 益	0	0	0	-

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税6,838万2,954円を含む。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
水道事業費用	775,283,000	732,924,790	0	42,358,210	94.5
営 業 費 用	682,641,000	641,431,491	0	41,209,509	94.0
営 業 外 費 用	91,357,000	91,324,029	0	32,971	100.0
特 別 損 失	285,000	169,270	0	115,730	59.4
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	-

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税2,442万7,429円、貸し倒れに係る消費税及び地方消費税2万507円、納付消費税及び地方消費税3,410万9,760円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1億4,370万7,000円に対し、決算額1億4,363万9,433円で、収入率は100パーセントとなっており、予算額に対して6万7,567円の減となっている。

資本的支出は、予算額4億8,098万2,000円に対し、決算額4億6,159万9,964円で執行率96.0パーセントとなっている。建設改良費のうち、市道上松北線改良工事に伴う配水管整備工事費937万2,000円を翌年度に繰り越し、これを除いた不用額は1,001万36円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億1,796万531円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,242万8,290円、建設改良積立金1億349万5,000円及び過年度分損益勘定留保資金2億203万7,241円で補填している。

資本的収入及び支出（消費税込み）

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入 (C)	143,707,000	143,639,433	△ 67,567	100.0
工事負担金	1,782,000	1,765,000	△ 17,000	99.0
企業債	85,500,000	85,500,000	0	100.0
補助金	56,375,000	56,374,433	△ 567	100.0
固定資産売却代金	50,000	0	△ 50,000	0.0
その他資本的収入	0	0	0	—

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
資本的支出 (D)	480,982,000	461,599,964	9,372,000	10,010,036	96.0
建設改良費	225,048,000	205,666,510	9,372,000	10,009,490	91.4
企業債償還金	255,934,000	255,933,454	0	546	100.0

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税1,637万7,605円を含む。

決算額差引 (C - D)	△ 317,960,531 円
---------------	-----------------

(3) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費は職員給与費であるが、他の費目間との流用を行うことなく、次表のとおり予算の範囲内で執行されている。

区 分	予 算 額	執行済額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
職員給与費	110,717,000	107,793,991	2,923,009	97.4

(4) たな卸資産購入限度額

たな卸資産については、次表のとおり購入限度額の範囲内で執行されている。

限度額	執行済額（在庫額）			不用額
	材料	量水器	合計	
円	円	円	円	円
4,303,000	1,426,238	910,118	2,336,356	1,966,644

(注)執行済額は、仮払消費税及び地方消費税21万2,396円を含む。

3 経営成績（損益計算書）

経営成績を見ると、総収益は7億5,836万3,642円、総費用は6億7,728万972円で、差し引き8,108万2,670円の純利益となっている。

前年度と比較すると、総収益が397万705円（0.5パーセント）減少し、総費用が828万9,464円（1.2パーセント）増加している。これにより純利益は1,226万169円（13.1パーセント）の減となっている。

経 営 成 績（消費税抜き）

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
	金額 (A)	金額 (B)	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
総収益 (ア)	758,363,642	762,334,347	△ 3,970,705	△ 0.5
総費用 (イ)	677,280,972	668,991,508	8,289,464	1.2
損 益 (ア)-(イ)	81,082,670	93,342,839	△ 12,260,169	△ 13.1
総収支比率 (ア)/(イ)	% 112.0	% 114.0	ポイント △ 2.0	—

なお、比較損益計算書は、別表1（24ページ）のとおりである。

(1) 総収益

ア 営業収益

営業収益は、6億6,871万6,959円で、前年度と比較すると939万7,704円（1.4パーセント）減少している。これは有収水量が前年度と比較して8万4,568立方メートル（1.4パーセント）減少したことにより給水収益が788万4,123円（1.4パーセント）、簡易水道給水収益が101万5,947円（1.0パーセント）それぞれ減少したことが主な要因である。

イ 営業外収益

営業外収益は、8,964万6,683円で、前年度と比較すると545万4,099円（6.5パーセント）の増となっている。これは、雑収益において、桂島海底送水管損害保険金642万5,100円が増加したことが主な要因である。

ウ 特別利益

特別利益は、前年度と比較して皆減となっている。

収益比較表（消費税抜き）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B)
水道事業収益	円 758,363,642	% 100.0	円 762,334,347	% 100.0	円 △ 3,970,705	% △ 0.5
営業収益	668,716,959	88.2	678,114,663	89.0	△ 9,397,704	△ 1.4
給水収益	553,433,804	73.0	561,317,927	73.6	△ 7,884,123	△ 1.4
簡易水道給水収益	100,621,660	13.3	101,637,607	13.3	△ 1,015,947	△ 1.0
その他営業収益	14,661,495	1.9	15,159,129	2.0	△ 497,634	△ 3.3
営業外収益	89,646,683	11.8	84,192,584	11.0	5,454,099	6.5
受取利息及び配当金	1,691,935	0.2	1,352,233	0.2	339,702	25.1
他会計補助金	4,971,633	0.7	5,301,738	0.7	△ 330,105	△ 6.2
雑収益	26,845,516	3.5	20,435,771	2.7	6,409,745	31.4
長期前受金戻入	56,137,599	7.4	57,102,842	7.5	△ 965,243	△ 1.7
特別利益	0	0.0	27,100	0.0	△ 27,100	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	27,100	0.0	△ 27,100	皆減
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—

(2) 総費用

ア 営業費用

営業費用は6億1,701万7,374円で、前年度と比較して1,135万7,202円(1.9パーセント)の増となっている。これは、減価償却費が512万4,911円(1.7パーセント)減少したものの、原水及び浄水費が1,641万1,452円(27.7パーセント)増加したことが主な要因である。

イ 営業外費用

営業外費用は6,012万8,147円で、前年度と比較して260万4,378円(4.2パーセント)の減となっている。この主な要因は、雑支出が271万1,028円(著増)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息)が533万1,744円(8.5パーセント)減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は過年度損益修正損の13万5,451円で、前年度と比較して46万3,360円(77.4パーセント)の減となっている。

費用比較表(消費税抜き)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
水道事業費用	円 677,280,972	% 100	円 668,991,508	% 100	円 8,289,464	% 1.2
営業費用	617,017,374	91.1	605,660,172	90.5	11,357,202	1.9
原水及び浄水費	75,664,232	11.2	59,252,780	8.9	16,411,452	27.7
配水及び給水費	56,523,460	8.3	59,970,806	9.0	△ 3,447,346	△ 5.7
簡易水道費	65,322,156	9.6	68,495,855	10.2	△ 3,173,699	△ 4.6
総 係 費	110,941,841	16.4	107,552,902	16.1	3,388,939	3.2
減 価 償 却 費	302,341,552	44.6	307,466,463	46.0	△ 5,124,911	△ 1.7
資 産 減 耗 費	6,224,133	0.9	2,921,366	0.4	3,302,767	113.1
営業外費用	60,128,147	8.9	62,732,525	9.4	△ 2,604,378	△ 4.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	57,197,931	8.4	62,529,675	9.3	△ 5,331,744	△ 8.5
雑 支 出	2,913,878	0.4	202,850	0.0	2,711,028	著増
貸 倒 損 失	16,338	0.0	0	0.0	16,338	皆増
特別損失	135,451	0.0	598,811	0.1	△ 463,360	△ 77.4
過年度損益修正損	135,451	0.0	598,811	0.1	△ 463,360	△ 77.4
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—

エ 性質別費用構成

総費用を性質別に見ると、減価償却費が総費用の44.6パーセントを占め、次いで、委託料(14.4パーセント)、職員給与費(12.6パーセント)となっている。

また、前年度と比較して増減額の大きいものは、動力費、委託料、資産減耗費、雑支出がそれぞれ増加し、職員給与費、支払利息及び企業債取扱諸費、減価償却費がそれぞれ減少している。

性質別費用構成表(消費税抜き)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	%	円	%	円	%
水道事業費用	677,280,972	100.0	668,991,508	100.0	8,289,464	1.2
営業費用	617,017,374	91.1	605,660,172	90.5	11,357,202	1.9
職員給与費	85,365,379	12.6	91,967,290	13.7	△6,601,911	△7.2
委託料	97,849,458	14.4	94,069,724	14.1	3,779,734	4.0
修繕費	9,862,410	1.5	12,226,121	1.8	△2,363,711	△19.3
路面復旧費	625,550	0.1	1,713,700	0.3	△1,088,150	△63.5
動力費	86,146,867	12.7	67,942,754	10.2	18,204,113	26.8
薬品費	3,125,680	0.5	2,620,150	0.4	505,530	19.3
材料費	3,305,597	0.5	2,794,769	0.4	510,828	18.3
減価償却費	302,341,552	44.6	307,466,463	46.0	△5,124,911	△1.7
資産減耗費	6,224,133	0.9	2,921,366	0.4	3,302,767	113.1
その他	22,170,748	3.3	21,937,835	3.3	232,913	1.1
営業外費用	60,128,147	8.9	62,732,525	9.4	△2,604,378	△4.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	57,197,931	8.4	62,529,675	9.3	△5,331,744	△8.5
雑支出	2,913,878	0.4	202,850	0.0	2,711,028	著増
貸倒損失	16,338	0.0	0	0.0	16,338	皆増
特別損失	135,451	0.0	598,811	0.1	△463,360	△77.4
過年度損益修正損	135,451	0.0	598,811	0.1	△463,360	△77.4
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—

(3) 経営分析

ア 給水原価及び供給単価

有収水量1立方メートル当たりの供給単価は112.7円、給水原価は107.0円であり、供給単価と給水原価の差額は5.7円となっている。

供給単価が給水原価を上回ったが、料金回収率は前年度から引き続き下降して105.3パーセントとなり、3.1ポイント低くなっている。

給水原価及び供給単価の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度	
						増 減 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
供給単価(ア)	円 112.3	円 111.9	円 112.0	円 112.5	円 112.7	円 0.2	% 0.2
給水原価(イ)	円 110.8	円 107.8	円 102.7	円 103.8	円 107.0	円 3.2	% 3.1
差 額 (ア)-(イ)	円 1.5	円 4.1	円 9.3	円 8.7	円 5.7	円 △ 3.0	% -
料金回収率 (ア)/(イ)	% 101.4	% 103.8	% 109.1	% 108.4	% 105.3	ポイント △ 3.1	% -
料金回収率 類似団体平均値	% 103.54	% 103.32	% 100.85	% 103.79	% -	ポイント -	% -

※ 各比率、数値については、別表3-2(30ページ)を参照

イ 職員給与費対営業収益比率

損益勘定所属職員に係る給与費対営業収益比率は12.6パーセントであり、前年度と比較して1.0ポイント下降している。

職員給与費対営業収益比率の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度	
						増 減 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
職 員 数	人 13	人 11	人 15	人 17	人 16	人 △ 1	% △ 5.9
給 与 費 (ア)	円 96,189,161	円 85,505,072	円 85,877,120	円 91,967,290	円 84,045,379	円 △ 7,921,911	% △ 8.6
営業収益(イ)	円 692,071,851	円 671,190,483	円 682,016,566	円 678,114,663	円 668,716,959	円 △ 9,397,704	% △ 1.4
給 与 費 対 営業収益比率 (ア)/(イ)	% 13.9	% 12.7	% 12.6	% 13.6	% 12.6	ポイント △ 1.0	% -

(注) 給与費には、児童手当を含まない。令和2年度から会計年度任用職員を含む。

※ 比率については、別表3-1(28ページ)を参照

ウ 収支比率

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率は112.0パーセントで2.0ポイント、経常収支比率は112.0パーセントで2.1ポイント、営業収支比率は108.4パーセントで3.6ポイントそれぞれ低くなっている。

収支比率の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)-(A) ポイント
総収支比率	109.0%	109.5%	115.4%	114.0%	112.0%	△ 2.0
経常収支比率	108.9%	109.5%	115.5%	114.1%	112.0%	△ 2.1
営業収支比率	108.9%	108.2%	113.5%	112.0%	108.4%	△ 3.6

※ 各比率については、別表3-1(28ページ)を参照

エ 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。

当年度の企業債残高対給水収益比率は、506.1パーセントであり、前年度と比較して18.9ポイント低くなっているが、令和3年度類似団体平均値と比較して、依然として高い比率となっている。

企業債残高対給水収益比率の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)-(A) ポイント
企業債残高対 給水収益比率	578.2%	567.2%	542.7%	525.0%	506.1%	△ 18.9
類似団体平均値	314.87	309.28	322.92	303.46	—	—

※ 比率については、別表3-1(28ページ)を参照

4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、年度末現在における全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するものである。

勘定科目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

貸借対照表（消費税抜き）

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C) / (B)
資産の部	固定資産	7,167,739,746	84.5	7,276,346,517	85.4	△ 108,606,771	△ 1.5
	流動資産	1,310,463,817	15.5	1,241,019,119	14.6	69,444,698	5.6
	資産合計	8,478,203,563	100.0	8,517,365,636	100.0	△ 39,162,073	△ 0.5
負債・資本の部	固定負債	3,064,186,291	36.1	3,224,890,394	37.9	△ 160,704,103	△ 5.0
	流動負債	396,275,892	4.7	364,891,449	4.3	31,384,443	8.6
	繰延収益	722,525,291	8.5	713,450,374	8.4	9,074,917	1.3
	負債合計	4,182,987,474	49.3	4,303,232,217	50.5	△ 120,244,743	△ 2.8
	資本金	3,885,451,781	45.8	3,819,345,781	44.8	66,106,000	1.7
	剰余金	409,764,308	4.8	394,787,638	4.6	14,976,670	3.8
	資本合計	4,295,216,089	50.7	4,214,133,419	49.5	81,082,670	1.9
負債・資本合計	8,478,203,563	100.0	8,517,365,636	100.0	△ 39,162,073	△ 0.5	

なお、比較貸借対照表は、別表2（26ページ）のとおりである。

(1) 資産

資産総額は84億7,820万3,563円で、前年度と比較して3,916万2,073円（0.5パーセント）減少している。資産構成は、固定資産84.5パーセント、流動資産15.5パーセントとなっている。

ア 固定資産

固定資産は、71億6,773万9,746円で、前年度と比較して1億860万6,771円（1.5パーセント）減少している。これは、減価償却累計額の増加により構築物が6,844万2,313円（1.1パーセント）、機械及び装置が3,604万7,319円（7.9パーセント）それぞれ減少したことが主な要因である。

イ 流動資産

流動資産は、13億1,046万3,817円で、前年度と比較して、6,944万4,698円（5.6パーセント）増加している。

(2) 負債

負債総額は41億8,298万7,474円で、前年度と比較して1億2,024万4,743円(2.8パーセント)減少している。これは、企業債未償還残高が1億7,043万3,454円(4.9パーセント)減少したことが主な要因である。

負債の構成は、固定負債73.3パーセント、流動負債9.5パーセント、繰延収益17.3パーセントとなっている。

(3) 資本

資本総額は42億9,521万6,089円で、前年度と比較して8,108万2,670円(1.9パーセント)増加している。

資本の構成は、資本金90.5パーセント、剰余金9.5パーセントとなっている。

資本金は38億8,545万1,781円で、前年度と比較して6,610万6,000円(1.7パーセント)増加している。

剰余金は4億976万4,308円で、前年度と比較して1,497万6,670円(3.8パーセント)の増となっている。

なお、前年度未処分利益剰余金1億5,944万8,839円は、当年度中に9,334万2,839円を建設改良積立金へ積立処分を行い、6,610万6,000円については、資本金に組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は0円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益8,108万2,670円及び資本的収支の補填として建設改良積立金を使用したことにより発生したその他未処分利益剰余金変動額1億349万5,000円を加えた1億8,457万7,670円となっている。

(4) 企業債

企業債年度末残高は33億1,039万394円で、前年度と比較して1億7,043万3,454円(4.9パーセント)減少している。

企業債の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)-(A)
発行額	110,000,000	125,000,000	135,000,000	110,000,000	85,500,000	△24,500,000
償還額	234,501,245	240,257,676	248,008,132	252,941,841	255,933,454	2,991,613
残高	3,852,031,497	3,736,773,821	3,623,765,689	3,480,823,848	3,310,390,394	△170,433,454

(5) 一時借入金

一時借入れはなされていない。

(6) 財務比率

ア 流動比率

流動比率は、流動資産（現金預金、未収金、貯蔵品等）が流動負債（次年度償還企業債、未払金、引当金、預り金等）に対してどの程度の割合であるかを示すもので、短期債務に対する支払能力を表している。

当年度の流動比率は前年度と比較して9.4ポイント減の330.7パーセント（理想比率200パーセント以上）となっている。

イ 自己資本構成比率

自己資本の構成比率が大であるほど経営の安全性が大きいとされている。

当年度の自己資本構成比率は、前年度と比較して1.3ポイント上昇し、59.2パーセントとなっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているか、また、財政の流動性があるかどうかを判断するもので、この比率は100パーセント以下に抑えることが必要である。

当年度の固定資産対長期資本比率は、前年度と比較して0.6ポイント低い88.7パーセントとなっている。

財務比率の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B)－(A)
流 動 比 率	322.0	323.7	330.6	340.1	330.7	△ 9.4
自 己 資 本 構 成 比 率	54.5	55.5	56.6	57.9	59.2	1.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	90.9	90.8	90.0	89.3	88.7	△ 0.6

※ 各比率については、別表3-1（28ページ）を参照

(7) 老朽化に関する比率

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを表している。

当年度の有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して1.1ポイント上昇し56.9パーセントとなっている。

イ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合で、管路の老朽化度合いを示している。

当年度の管路経年化率は、26.0パーセントとなり、前年度と変動はない。

ウ 管路更新率

当年度に更新した管路延長の割合を示すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる指標である。

当年度の管路更新率は、0.5パーセントとなり、前年度と比較して0.1ポイント高くなっている。

老朽化に関する比率の状況

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)-(A) ポイント
出水市	有形固定資産 減価償却率	52.1	53.3	54.5	55.8	56.9	1.1
	管路経年化率	19.7	22.7	25.5	26.0	26.0	0.0
	管路更新率	0.4	0.7	0.5	0.4	0.5	0.1
類似団体 平均値	有形固定資産 減価償却率	47.62	48.55	49.20	50.01	—	—
	管路経年化率	16.27	17.11	18.33	20.27	—	—
	管路更新率	0.63	0.63	0.60	0.56	—	—

※ 各比率については、別表3-1、3-2（28～31ページ）を参照

5 一般会計繰入金

一般会計繰入金は5,374万6,066円で、前年度と比較して2,753万8,068円（105.1パーセント）増加している。

一般会計繰入金の状況

区 分	令和4年度 繰入額 (A)	令和3年度 繰入額 (B)	対前年度	
			増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
収益的収入	4,971,633	5,301,738	△ 330,105	△ 6.2
資本的収入	48,774,433	20,906,260	27,868,173	133.3
合 計	53,746,066	26,207,998	27,538,068	105.1

一般会計繰入金の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円	円	円
収益的収入	6,040,150	5,637,133	5,499,001	5,301,738	4,971,633
資本的収入	49,780,607	29,185,394	18,898,158	20,906,260	48,774,433
合 計	55,820,757	34,822,527	24,397,159	26,207,998	53,746,066

6 未収金及び不納欠損処分

(1) 未収金

水道料金の当年度末未収金は2,135万54円で、前年度と比較すると1,954万4,387円(47.8パーセント)減少している。内訳は、現年度分1,839万907円、過年度分295万9,147円となっている。

なお、水道料金の現年度分未収金には、令和5年4月以降に収納される同年3月分水道料金の口座振替分が含まれており、令和5年6月末現在の未収金は、497万8,398円(令和4年度分213万9,438円、令和3年度以前分283万8,960円)となっている。

未収金(水道料金)の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減	増減率
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
営業未収金	円 21,350,054	円 40,894,441	円 △ 19,544,387	% △ 47.8
現年度分	18,390,907	38,128,747	△ 19,737,840	△ 51.8
過年度分	2,959,147	2,765,694	193,453	7.0

(2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損額は25万4,803円で、処分の理由は、納入義務者の行方不明及び死亡等により徴収不能となったもの等で、出水市水道事業給水条例第35条及び同事業会計規程第26条の規定により措置したものである。

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)
	円	円	円
I 業務活動による キャッシュ・フロー	386,868,771	358,461,010	28,407,761
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 127,438,821	△ 145,064,060	17,625,239
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 170,433,454	△ 142,941,841	△ 27,491,613
IV 現金預金の増加額 I+II+III	88,996,496	70,455,109	18,541,387
V 現金預金の期首残高	1,193,413,740	1,122,958,631	70,455,109
VI 現金預金の期末残高	1,282,410,236	1,193,413,740	88,996,496

なお、比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4（32ページ）のとおりである。

「I 業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、3億8,686万8,771円となっている。

「II 投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、マイナス1億2,743万8,821円となっている。

「III 財務活動によるキャッシュ・フロー」は、資金調達による資金の増減を表し、マイナス1億7,043万3,454円となっている。

以上の3区分から、当年度の現金預金は8,899万6,496円増加し、期末残高は、12億8,241万236円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金の合計額と一致している。

資金残高の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B)-(A)
	円	円	円	円	円	円
年度末 資金残高	1,052,562,193	1,047,983,784	1,122,958,631	1,193,413,740	1,282,410,236	88,996,496

8 む す び

以上、令和4年度の決算内容を分析し、審査の概要を述べてきた。

当年度は、施設整備事業において、国道504号（柴引地内）配水管整備工事、県道脇本荘線配水管整備工事、大平地区配水管整備工事、六月田水源地仕切弁設置工事のほか、旭水源地～荒崎配水池送水管整備工事等を実施している。

経営面においては、総収益は7億5,836万円で、前年度と比較して397万円（0.5パーセント）減少している。これは、営業外収益において、桂島海底送水管損害保険金643万円が増加したが、営業収益において、有収水量の減少に伴い給水収益が減少したことが主な要因である。

一方、総費用は6億7,728万円で、前年度と比較して829万円（1.2パーセント）の増となっている。収支差引して当年度の純利益は8,108万円となり、前年度と比較して1,226万円（13.1パーセント）の減となったが、経常収支比率は継続して100パーセントを超えており、安定した経営状況であると認められる。

経営指標に関する事項のうち、老朽化の度合いを示す3指標について見ると、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率が56.9パーセント、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率が26.0パーセントとなり、類似団体平均値（令和3年度）と比較して高い数値を示している一方、当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.5パーセントにとどまっている。

さらに、経営効率の指標となる有収率は、資源の有効活用と安定供給に直結するものであるが、前年度と比較して1.6ポイント下降し74.3パーセントとなっている。簡易水道事業においては、当年度も老朽管の布設替工事を行い、荒崎地区で有収率が改善していることから、当年度策定した「水道施設整備及び耐震化計画」も活用し、漏水調査及び計画的な配水管等の施設整備による漏水防止対策を継続され、有収率の向上に努められたい。

水道料金の未収金については、経営の健全化、利用者負担の公平性の観点からも、過年度未収金の早期解消及び現年度分の100パーセント徴収を目標に、引き続き積極的に取り組まれない。

これからの課題に対応していくためには、「出水市水道ビジョン」及び「出水市水道事業経営戦略」に基づき、水道事業の現状と将来の動向を見極めながら、効率的で健全な事業運営を求められる。

水道は、市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインであり、広く市民に水道事業経営の実態と将来像を十分に理解していただくとともに、安心・安全で良質な水を提供することが水道事業の使命である。将来にわたり安定的に水

道サービスを提供するために、さらなる水道事業の基盤強化に取り組まれるよう望むものである。

別 表

別表1

比 較 損 益

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	668,716,959	88.2	678,114,663	89.0	△ 9,397,704	△ 1.4
給 水 収 益	553,433,804	73.0	561,317,927	73.6	△ 7,884,123	△ 1.4
簡 易 水 道 給 水 収 益	100,621,660	13.3	101,637,607	13.3	△ 1,015,947	△ 1.0
そ の 他 営 業 収 益	14,661,495	1.9	15,159,129	2.0	△ 497,634	△ 3.3
営 業 外 収 益	89,646,683	11.8	84,192,584	11.0	5,454,099	6.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,691,935	0.2	1,352,233	0.2	339,702	25.1
他 会 計 補 助 金	4,971,633	0.7	5,301,738	0.7	△ 330,105	△ 6.2
雑 収 益	26,845,516	3.5	20,435,771	2.7	6,409,745	31.4
長期前受金戻入	56,137,599	7.4	57,102,842	7.5	△ 965,243	△ 1.7
特 別 利 益	0	0.0	27,100	0.0	△ 27,100	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	27,100	0.0	△ 27,100	皆減
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	758,363,642	100.0	762,334,347	100.0	△ 3,970,705	△ 0.5

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	617,017,374	91.1	605,660,172	90.5	11,357,202	1.9
原水及び 浄水費	75,664,232	11.2	59,252,780	8.9	16,411,452	27.7
配水及び 給水費	56,523,460	8.3	59,970,806	9.0	△ 3,447,346	△ 5.7
簡易水道費	65,322,156	9.6	68,495,855	10.2	△ 3,173,699	△ 4.6
総 係 費	110,941,841	16.4	107,552,902	16.1	3,388,939	3.2
減価償却費	302,341,552	44.6	307,466,463	46.0	△ 5,124,911	△ 1.7
資産減耗費	6,224,133	0.9	2,921,366	0.4	3,302,767	113.1
営 業 外 費 用	60,128,147	8.9	62,732,525	9.4	△ 2,604,378	△ 4.2
支払利息 及び企業 取扱諸費	57,197,931	8.4	62,529,675	9.3	△ 5,331,744	△ 8.5
雑 支 出	2,913,878	0.4	202,850	0.0	2,711,028	著増
貸倒損失	16,338	0.0	0	0.0	16,338	皆増
特 別 損 失	135,451	0.0	598,811	0.1	△ 463,360	△ 77.4
過年度損益 修正損	135,451	0.0	598,811	0.1	△ 463,360	△ 77.4
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	677,280,972	100.0	668,991,508	100.0	8,289,464	1.2
当年度純利益	81,082,670		93,342,839		△ 12,260,169	△ 13.1

科 目		借		方		前年度比較	
		令和4年度		令和3年度		増 減	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	7,167,739,746	84.5	7,276,346,517	85.4	△ 108,606,771	△ 1.5
	有形固定資産	7,167,333,746	84.5	7,275,940,517	85.4	△ 108,606,771	△ 1.5
	土 地	262,175,729	3.1	261,956,729	3.1	219,000	0.1
	建 物	56,099,663	0.7	58,360,318	0.7	△ 2,260,655	△ 3.9
	構 築 物	6,414,321,448	75.7	6,482,763,761	76.1	△ 68,442,313	△ 1.1
	機 械 及 び 装 置	421,526,727	5.0	457,574,046	5.4	△ 36,047,319	△ 7.9
	車両及び運搬具	3,695,875	0.0	2,668,405	0.0	1,027,470	38.5
	工具器具及び備品	9,514,304	0.1	12,617,258	0.1	△ 3,102,954	△ 24.6
	投資その他資産	406,000	0.0	406,000	0.0	0	0.0
	出 資 金	406,000	0.0	406,000	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	1,310,463,817	15.5	1,241,019,119	14.6	69,444,698	5.6
	現 金 預 金	1,282,410,236	15.1	1,193,413,740	14.0	88,996,496	7.5
	現 金	60,000	0.0	60,000	0.0	0	0.0
	預 金	1,282,350,236	15.1	1,193,353,740	14.0	88,996,496	7.5
	未 収 金	21,179,586	0.2	40,813,040	0.5	△ 19,633,454	△ 48.1
	営 業 未 収 金	21,332,083	0.3	41,149,694	0.5	△ 19,817,611	△ 48.2
	営 業 外 未 収 金	20	0.0	0	0.0	20	皆増
	そ の 他 未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸倒引当金※	△ 152,517	0.0	△ 336,654	0.0	184,137	△ 54.7
	貯 蔵 品	5,873,875	0.1	5,792,339	0.1	81,536	1.4
材 料	5,403,815	0.1	5,347,579	0.1	56,236	1.1	
量 水 器	470,060	0.0	444,760	0.0	25,300	5.7	
前 払 金	120	0.0	0	0.0	120	皆増	
前 払 金	120	0.0	0	0.0	120	皆増	
その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	
資 産 合 計	8,478,203,563	100.0	8,517,365,636	100.0	△ 39,162,073	△ 0.5	

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としマイナスで計上している。

対 照 表

(消費税抜き)

		貸 方					
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	3,064,186,291	36.1	3,224,890,394	37.9	△ 160,704,103	△ 5.0
	企 業 債	3,063,453,299	36.1	3,224,890,394	37.9	△ 161,437,095	△ 5.0
	引 当 金	732,992	0.0	0	0.0	732,992	皆増
	退職給付引当金	732,992	0.0	0	0.0	732,992	皆増
	修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
	流 動 負 債	396,275,892	4.7	364,891,449	4.3	31,384,443	8.6
	企 業 債	246,937,095	2.9	255,933,454	3.0	△ 8,996,359	△ 3.5
	未 払 金	55,600,821	0.7	23,752,198	0.3	31,848,623	134.1
	営業未払金	31,362,693	0.4	13,357,886	0.2	18,004,807	134.8
	営業外未払金	16,590,900	0.2	10,308,600	0.1	6,282,300	60.9
	その他未払金	7,647,228	0.1	85,712	0.0	7,561,516	著増
	引 当 金	60,193,327	0.7	67,044,202	0.8	△ 6,850,875	△ 10.2
	退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
	賞与引当金	7,105,456	0.1	7,413,654	0.1	△ 308,198	△ 4.2
	法定福利費引当金	1,412,839	0.0	1,465,516	0.0	△ 52,677	△ 3.6
	修繕引当金	51,675,032	0.6	58,165,032	0.7	△ 6,490,000	△ 11.2
	預り金	33,544,649	0.4	18,161,595	0.2	15,383,054	84.7
	繰 延 収 益	722,525,291	8.5	713,450,374	8.4	9,074,917	1.3
	長期前受金	2,435,098,097	28.7	2,380,045,268	27.9	55,052,829	2.3
	収益化累計額	△ 1,712,572,806	△ 20.2	△ 1,666,594,894	△ 19.6	△ 45,977,912	2.8
負 債 合 計	4,182,987,474	49.3	4,303,232,217	50.5	△ 120,244,743	△ 2.8	
資 本 の 部	資 本 金	3,885,451,781	45.8	3,819,345,781	44.8	66,106,000	1.7
	資 本 金	3,885,451,781	45.8	3,819,345,781	44.8	66,106,000	1.7
	繰入資本金	1,813,405,269	21.4	1,813,405,269	21.3	0	0.0
	組入資本金	2,072,046,512	24.4	2,005,940,512	23.6	66,106,000	3.3
	剰 余 金	409,764,308	4.8	394,787,638	4.6	14,976,670	3.8
	資 本 剰 余 金	20,259,736	0.2	20,259,736	0.2	0	0.0
	国庫補助金	820,509	0.0	820,509	0.0	0	0.0
	県補助金	167,202	0.0	167,202	0.0	0	0.0
	一般会計補助金	7,009,596	0.1	7,009,596	0.1	0	0.0
	一般会計出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補償金	1,648,004	0.0	1,648,004	0.0	0	0.0
	工事分担金	2,776,589	0.0	2,776,589	0.0	0	0.0
	工事負担金	6,422,544	0.1	6,422,544	0.1	0	0.0
	受贈財産評価額	1,415,292	0.0	1,415,292	0.0	0	0.0
	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
	利益剰余金	389,504,572	4.6	374,527,902	4.4	14,976,670	4.0
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
	建設改良積立金	204,926,902	2.4	215,079,063	2.5	△ 10,152,161	△ 4.7
	当年度未処分利益剰余金	184,577,670	2.2	159,448,839	1.9	25,128,831	15.8
	資 本 合 計	4,295,216,089	50.7	4,214,133,419	49.5	81,082,670	1.9
負 債 ・ 資 本 合 計	8,478,203,563	100.0	8,517,365,636	100.0	△ 39,162,073	△ 0.5	

経営分析

区 分		説 明	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
1	流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	330.7	340.1
2	当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び未収金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	329.0	338.2
3	固 定 比 率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。	142.8	147.7
4	固 定 資 産 構 成 比 率	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にある。	84.5	85.4
5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。	88.7	89.3
6	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。	56.9	55.8
7	固 定 負 債 構 成 比 率	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	36.1	37.9
8	自 己 資 本 構 成 比 率		59.2	57.9
9	自 己 資 本 回 転 率	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投資資本に比して営業活動が活発であることを示す。	0.13	0.14
10	総 資 本 利 益 率	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	1.0	1.1
11	総 収 支 比 率	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	112.0	114.0
12	経 常 収 支 比 率	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	112.0	114.1
13	営 業 収 支 比 率	営業収益と営業費用を対比したものであり、営業の収益と費用の関連を示すものである。	108.4	112.0
14	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	投下資本の改修と再投資との間のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資に企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	104.0	101.0
15	企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。	506.1	525.0
16	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	営業収益に対する職員給与費の比率で、この比率が高いほど固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。	12.6	13.6
17	利 子 負 担 率	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。	1.7	1.8
18	施 設 利 用 率	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適性規模を判断する指標である。	57.8	57.4

5 か 年 の 比 較 表

(消費税抜き)

令 2 年 度	和 元 年 度	平 3 0 年 度	成 式
330.6	323.7	322.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
329.0	322.1	320.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
152.5	157.2	160.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
86.3	87.2	87.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
90.0	90.8	90.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
54.5	53.3	52.1	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
39.3	40.6	41.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
56.6	55.5	54.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
0.14	0.14	0.15	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首(資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{2}}$
1.2	0.8	0.7	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\frac{\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}}{2}} \times 100$
115.4	109.5	109.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
115.5	109.5	108.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
113.5	108.2	108.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
94.4	89.4	85.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
542.7	567.2	578.2	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
12.6	12.7	13.9	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
1.9	2.0	2.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
58.7	58.4	58.4	$\frac{\text{1日平均配水量}(\text{m}^3)}{\text{1日配水能力}(\text{m}^3)} \times 100$

経営分析

区 分		説 明	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
19	管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化度合いを示している。	26.0	26.0
20	管路更新率	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。6有形固定資産減価償却率及び19管路経年化率の状況を踏まえ分析する必要がある。	0.5	0.4
21	有 収 率	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されている。	74.3	75.9
22	給 水 原 価 (1 m ³ 当たり)	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。	107.0	103.8
23	供 給 単 価 (1 m ³ 当たり)	有収水量1m ³ 当たりの販売単価を表す指標である。	112.7	112.5
24	料 金 回 収 率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等の評価が可能である。	105.3	108.4
25	最 大 稼 働 率	配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、現有施設の配水能力が過大投資なのか、逆に現有施設が将来にわたり適正な配水施設なのかを判断するためのものである。	67.7	61.8
26	負 荷 率	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す指標である。この比率が高いほど平均配水量とピーク時の配水量との差が小さく、施設の利用効率が良いといえる。	85.4	92.9

5 か年の比較表

(消費税抜き)

令 2年 度	和 元 年度	平 30年 度	成 年度	算 式
25.5	22.7	19.7	%	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
0.5	0.7	0.4	%	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
75.2	74.5	75.2	%	$\frac{\text{年間総有収水量(m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}} \times 100$
102.7	107.8	110.8	円	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量(m}^3\text{)}}$
112.0	111.9	112.3	円	$\frac{\text{給水収益(円)}}{\text{年間総有収水量(m}^3\text{)}}$
109.1	103.8	101.4	%	$\frac{\text{供給単価(円)}}{\text{給水原価(円)}}$
64.2	65.4	63.6	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
91.4	80.2	91.8	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	81,082,670	93,342,839	△ 12,260,169
減価償却費	302,341,552	307,466,463	△ 5,124,911
固定資産除却費	6,224,133	2,921,366	3,302,767
長期前受金戻入	△ 56,137,599	△ 57,102,842	965,243
退職給付引当金の増減額(△は減少)	732,992	0	732,992
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 6,490,000	0	△ 6,490,000
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 184,137	△ 78,581	△ 105,556
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 113,310	△ 453,455	340,145
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	6,374	△ 141,061	147,435
受取利息及び配当金	△ 1,691,935	△ 1,352,233	△ 339,702
支払利息及び企業債取扱諸費	57,197,931	62,529,675	△ 5,331,744
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	19,817,591	6,696,558	13,121,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 81,536	△ 7,564	△ 73,972
未払金の増減額(△は減少)	24,287,107	876,232	23,410,875
前払金の増減額(△は増加)	△ 120	0	△ 120
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
預り金の増減額(△は減少)	15,383,054	5,941,055	9,441,999
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	△ 1,000,000	1,000,000
小 計	442,374,767	419,638,452	22,736,315
受取利息及び配当金の受取額	1,691,935	1,352,233	339,702
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 57,197,931	△ 62,529,675	5,331,744
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	386,868,771	358,461,010	28,407,761
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 189,288,905	△ 170,654,606	△ 18,634,299
上記の実施に係る補助金、負担金等収入	54,288,568	25,539,760	28,748,808
固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動に伴う未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
投資活動に伴う未払金の増減額(△は減少)	7,561,516	50,786	7,510,730
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 127,438,821	△ 145,064,060	17,625,239
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	85,500,000	110,000,000	△ 24,500,000
企業債の償還による支出	△ 255,933,454	△ 252,941,841	△ 2,991,613
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 170,433,454	△ 142,941,841	△ 27,491,613
IV 現金預金の増加額 ①+②+③	88,996,496	70,455,109	18,541,387
V 現金預金の期首残高	1,193,413,740	1,122,958,631	70,455,109
VI 現金預金の期末残高	1,282,410,236	1,193,413,740	88,996,496

出水市下水道事業会計

1 総 括

(1) 業務の概要

令和4年度（以下「当年度」という。）における排水戸数は1万5,255戸で、前年度と比較して42戸（0.3パーセント）増加している。処理区域内人口は3万5,869人、水洗化人口は3万6,166人となり、前年度と比較して、それぞれ269人（0.7パーセント）、294人（1.0パーセント）減少している。処理区域内人口に対する水洗化人口の割合（水洗化率）は85.4パーセントとなり、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

当年度の処理水量についてみると、年間総処理水量（汚水）は4,278,245立法メートルで、前年度と比較して15万1,870立法メートル（3.4パーセント）減少している。また、使用料徴収の対象となる年間有収水量は、3,861,383立法メートルで、前年度と比較して6万6,724立法メートル（1.7パーセント）減少している。これにより、有収率は、90.3パーセントとなり、前年度と比較すると1.6ポイント改善している。

また、施設効率の適正を図るための指標である施設利用率は、56.6パーセントであり、前年度と比較して2.0ポイント低下している。

(2) 業務実績

業 務 実 績

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度	
			増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
処理区域内人口 (ア) (人)	35,869	36,138	△ 269	△ 0.7%
水洗化人口 (イ) (人)	30,616	30,910	△ 294	△ 1.0%
排水戸数 (ウ) (戸)	15,255	15,213	42	0.3%
水洗化率 (イ)/(ア) (%)	85.4	85.5	△ 0.1 <small>ポイント</small>	—
晴天時処理能力 (ウ) (m ³ /日)	20,695	20,695	0	0.0%
晴天時平均処理水量 (エ) (m ³ /日)	11,718	12,134	△ 416	△ 3.4%
施設利用率 (エ)/(ウ) (%)	56.6	58.6	△ 2.0 <small>ポイント</small>	—
年間総処理水量 (オ) (m ³)	4,278,245	4,430,115	△ 151,870	△ 3.4%
年間有収水量 (カ) (m ³)	3,861,383	3,928,107	△ 66,724	△ 1.7%
有 収 率 (カ)/(オ) (%)	90.3	88.7	1.6 <small>ポイント</small>	—

※各比率については、別表7（60ページ）を参照

業務実績（事業別）

区 分	公 共 下 水 道 事 業	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業
処理区域内人口 (ア) (人)	22,862	9,109	3,898
水洗化人口 (イ) (人)	20,266	7,027	3,323
排水戸数 (戸)	10,424	3,202	1,629
水洗化率 (イ)/(ア) (%)	88.6	77.1	85.2
晴天時処理能力 (ウ) (m ³ /日)	15,750	3,000	1,945
晴天時平均処理水量 (エ) (m ³ /日)	8,182	2,465	1,071
施設利用率 (エ)/(ウ) (%)	51.9	82.2	55.1
年間総処理水量 (オ) (m ³)	2,986,464	899,834	391,947
年間有収水量 (カ) (m ³)	2,679,837	796,558	384,988
有 収 率 (カ)/(オ) (%)	89.7	88.5	98.2

ア 水洗化率

下水道事業は、一般に末端管渠が整備されてから水洗化されるまで相当程度の期間を要するため、末端管渠整備後間もない区域においては、低い水洗化率となると考えられている。事業別水洗化率の推移は次表のとおりであり、いずれも令和3年度類似団体平均値と同程度となっている。

事業別水洗化率の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体平均値 (令和3年度)
公 共 下 水 道 事 業	% 89.6	% 89.6	% 89.2	% 88.9	% 88.6	% 91.78
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	76.0	77.6	77.5	76.8	77.1	84.34
農 業 集 落 排 水 事 業	88.2	87.5	87.2	85.9	85.2	84.67

イ 施設利用率

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

事業別施設利用率の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体平均値 (令和3年度)
	%	%	%	%	%	%
公共下水道事業	53.7	53.6	54.8	54.1	51.9	55.78
特定環境保全 公共下水道事業	78.6	79.2	82.8	82.8	82.2	42.28
農業集落排水事業	57.3	56.1	59.7	58.5	55.1	66.53

ウ 有収率

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す指標である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。

事業別有収率の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体平均値 (令和3年度)
	%	%	%	%	%	%
公共下水道事業	89.4	89.4	87.2	88.0	89.7	81.1
特定環境保全 公共下水道事業	91.0	90.5	88.8	88.5	88.5	93.7
農業集落排水事業	97.7	97.7	93.4	94.4	98.2	88.8

※ 事業別有収率の類似団体平均値は、「下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」(総務省)より引用した。

(3) 勘定別職員数

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	人	人	人
損益勘定所属職員	8	8	8
資本勘定所属職員	2	2	2
合 計	10	10	10

(4) 建設工事等

建設改良工事（資本的支出）及び維持修繕工事（収益的支出）については、次表のとおりである。

ア 建設改良工事（資本的支出）

(消費税込み)

区 分	執行額	備 考
管路建設改良費		
工事請負費	円 73,059,200	
管渠更生工事	9,148,000	公共下水道管渠更生工事(その11)
枝線築造工事	25,734,000	東出水地区枝線築造工事(その93) 他 7件
仮設工事	8,891,000	一般国道504号(阿久根高尾野道路)建設に伴う農業集落排水仮設工事
取付管設置工事	29,286,200	公共下水道等取付管設置工事(その82) 他 42件
ポンプ場建設改良費		
工事請負費	円 16,729,000	
ポンプ更新工事	12,650,000	本町第一雨水マンホールポンプ場ポンプ更新工事 令和3年度繰越分 5,600,000円 令和4年度分 7,050,000円
機能強化対策工事	4,079,000	農業集落排水事業 出水三期地区 機能強化対策工事(第1中継ポンプ場)

イ 維持修繕工事（収益的支出）

(消費税込み)

区 分	執行額	備 考
管渠費		
工事請負費	円 20,858,000	管渠路面補修工事 6件

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額16億4,394万2,000円に対し、決算額は16億4,157万3,952円、収入率は99.9パーセントで、予算額に対して236万8,048円の減となっている。

収益的支出は、予算額16億3,658万3,000円に対し、決算額15億8,917万1,966円で、執行率は97.1パーセントとなっており、予算額に対し4,741万1,034円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費2,334万626円、営業外費用の消費税及び地方消費税595万2,600円である。

収益的収入及び支出（消費税込み）

収入

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
	円	円	円	%
下水道事業収益	1,643,942,000	1,641,573,952	△ 2,368,048	99.9
営業収益	631,744,000	631,639,821	△ 104,179	100.0
営業外収益	1,012,198,000	1,009,860,353	△ 2,337,647	99.8
特別利益	0	73,778	73,778	-

(注)決算額は、仮受消費税及び地方消費税4,933万9,743円を含む。

支出

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
下水道事業費用	1,636,583,000	1,589,171,966	0	47,411,034	97.1
営業費用	1,464,497,000	1,425,507,725	0	38,989,275	97.3
営業外費用	170,206,000	163,003,402	0	7,202,598	95.8
特別損失	880,000	660,839	0	219,161	75.1
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税3,668万8,333円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額7億8,859万2,000円に対し、決算額7億7,861万7,750円で、収入率は98.7パーセントとなっており、予算額に対して997万4,250円の減となっている。これは、企業債及び工事負担金が減となったことが主な要因である。

資本的支出は、予算額12億3,862万3,000円に対し、決算額12億2,210万4,617円で執行率98.7パーセントとなっている。建設改良費のうち、一般国道504号（阿久根高尾野道路）建設に伴う農業集落排水本設工事1,150万円を翌年度に繰り越し、これを除いた不用額は501万8,383円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4億4,348万6,867円は、過年度分損益勘定留保資金4,850万2,000円、当年度分損益勘定留保資金3億6,792万4,867円及び繰越利益剰余金処分額2,706万円を補填している。

資本的収入及び支出（消費税込み）

収入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入(C)	788,592,000	778,617,750	△ 9,974,250	98.7
企業債	332,600,000	326,600,000	△ 6,000,000	98.2
他会計補助金	389,269,000	389,269,000	0	100.0
国庫補助金	27,756,000	27,756,000	0	100.0
県補助金	9,234,000	9,234,000	0	100.0
受益者負担金等	15,460,000	16,867,750	1,407,750	109.1
工事負担金	14,273,000	8,891,000	△ 5,382,000	62.3

支出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
資本的支出(D)	1,238,623,000	1,222,104,617	11,500,000	5,018,383	98.7
建設改良費	186,735,000	170,217,104	11,500,000	5,017,896	91.2
企業債償還金	1,051,888,000	1,051,887,513	0	487	100.0

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税1,407万5,669円を含む。

決算額差引(C-D)	△ 443,486,867円
------------	----------------

(3) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費は職員給与費であるが、次表のとおり予算の範囲内で執行されている。

区 分	予 算 額	執行済額	不用額	執行率
職員給与費	円 76,515,000	円 74,980,910	円 1,534,090	% 98.0

3 経営成績（損益計算書）

経営成績を見ると、総収益は15億9,225万2,113円、総費用は15億3,525万2,216円で、差し引き5,699万9,897円の純利益となっている。

経 営 成 績（消費税抜き）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総収益 (7)	円 1,592,252,113	円 1,878,080,612	円 △ 285,828,499	% △ 15.2
総費用 (イ)	1,535,252,216	1,748,494,292	△ 213,242,076	△ 12.2
損 益 (7)-(イ)	56,999,897	129,586,320	△ 72,586,423	△ 56.0
総収支比率 (7)/(イ)	% 103.7	% 107.4	ポイント △ 3.7	—

なお、比較損益計算書は、別表5（56ページ）のとおりである。

(1) 総収益

ア 営業収益

営業収益は5億8,230万9,853円で、前年度と比較して135万7,176円（0.2パーセント）増加している。これは、下水道使用料が491万3,624円（1.0パーセント）減少したものの、一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が650万6,000円（7.9パーセント）増加したことが主な要因である。

イ 営業外収益

営業外収益は10億987万5,188円で、前年度と比較して2億8,654万6,622円（22.1パーセント）減少している。これは、他会計補助金（分流式下水道等に要する経費分等の一般会計繰入金）が1億5,474万5,000円（27.2パーセント）、補助金が2,959万円（8

3.5パーセント)、長期前受金戻入が1億216万2,733円それぞれ減少したことが主な要因である。

ウ 特別利益

特別利益は6万7,072円で、前年度と比較して63万9,053円(90.5パーセント)減少している。これは、過年度損益修正益が90.5パーセント減少したことによるものである。

収 益 比 較 表 (消費税抜き)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	1,592,252,113	100.0	1,878,080,612	100.0	△ 285,828,499	△ 15.2
営業収益	582,309,853	36.6	580,952,677	30.9	1,357,176	0.2
下水道使用料	493,299,853	31.0	498,213,477	26.5	△ 4,913,624	△ 1.0
雨水処理負担金	88,924,000	5.6	82,418,000	4.4	6,506,000	7.9
その他営業収益	86,000	0.0	321,200	0.0	△ 235,200	△ 73.2
営業外収益	1,009,875,188	63.4	1,296,421,810	69.0	△ 286,546,622	△ 22.1
受取利息及び配当金	2,420	0.0	2,276	0.0	144	6.3
他会計補助金	414,565,000	26.0	569,310,000	30.3	△ 154,745,000	△ 27.2
補 助 金	5,862,000	0.4	35,452,000	1.9	△ 29,590,000	△ 83.5
雑 収 益	145,498	0.0	194,531	0.0	△ 49,033	△ 25.2
長期前受金戻入	589,300,270	37.0	691,463,003	36.8	△ 102,162,733	△ 14.8
特別利益	67,072	0.0	706,125	0.0	△ 639,053	△ 90.5
過年度損益修正益	67,072	0.0	706,125	0.0	△ 639,053	△ 90.5
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-

(2) 総費用

ア 営業費用

営業費用は13億8,887万9,465円で、前年度と比較して1億8,772万1,122円(11.9パーセント)減少している。これは減価償却費が1億7,583万7,023円(15.6パーセント)、総係費が5,102万8,510円(42.0パーセント)それぞれ減少したことが主な要因である。

イ 営業外費用

営業外費用は1億4,577万1,985円で、前年度と比較して2,370万4,796円(14.0パーセント)減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息)が1,968万1,063円(12.0パーセント)減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は60万766円で、前年度と比較して181万6,158円(75.1パーセント)減少している。

費用比較表(消費税抜き)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
下水道事業費用	円 1,535,252,216	% 100.0	円 1,748,494,292	% 100.0	円 △ 213,242,076	% △ 12.2
営業費用	1,388,879,465	90.5	1,576,600,587	90.2	△ 187,721,122	△ 11.9
管 渠 費	42,157,405	2.7	42,266,644	2.4	△ 109,239	△ 0.3
ポ ン プ 場 費	29,674,700	1.9	26,350,470	1.5	3,324,230	12.6
処 理 場 費	266,190,012	17.3	238,795,107	13.7	27,394,905	11.5
普 及 指 導 費	730,000	0.0	730,000	0.0	0	0.0
業 務 費	20,233,100	1.3	20,018,100	1.1	215,000	1.1
総 係 費	70,533,866	4.6	121,562,376	7.0	△ 51,028,510	△ 42.0
減 価 償 却 費	950,487,307	61.9	1,126,324,330	64.4	△ 175,837,023	△ 15.6
資 産 減 耗 費	8,873,075	0.6	553,560	0.0	8,319,515	著増
営業外費用	145,771,985	9.5	169,476,781	9.7	△ 23,704,796	△ 14.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	144,104,002	9.4	163,785,065	9.4	△ 19,681,063	△ 12.0
雑 支 出	1,667,983	0.1	5,691,716	0.3	△ 4,023,733	△ 70.7
特別損失	600,766	0.0	2,416,924	0.1	△ 1,816,158	△ 75.1
過年度損益修正損	600,766	0.0	2,416,924	0.1	△ 1,816,158	△ 75.1
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-

エ 性質別費用構成

総費用を性質別に前年度と比較すると、減価償却費が1億7,583万7,023円(15.6パーセント)、委託料が4,719万2,247円(17.6パーセント)それぞれ減少した一方で、動力費が2,002万7,963円(35.8パーセント)、資産減耗費が831万9,515円(著増)増加している。

性質別の費用構成は、減価償却費が総費用の61.9パーセントを占め、次いで委託料(14.4パーセント)、支払利息及び企業債取扱諸費(9.4パーセント)となっている。

性質別費用構成表(消費税抜き)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費用	1,535,252,216	100.0	1,748,494,292	100.0	△ 213,242,076	△ 12.2
営業費用	1,388,879,465	90.5	1,576,600,587	90.2	△ 187,721,122	△ 11.9
職員給与費	59,927,310	3.9	60,238,463	3.4	△ 311,153	△ 0.5
動力費	75,916,376	4.9	55,888,413	3.2	20,027,963	35.8
薬品費	13,556,240	0.9	13,806,360	0.8	△ 250,120	△ 1.8
修繕費	24,588,410	1.6	19,156,596	1.1	5,431,814	28.4
委託料	220,505,218	14.4	267,697,465	15.3	△ 47,192,247	△ 17.6
工事請負費	18,961,822	1.2	19,460,912	1.1	△ 499,090	△ 2.6
減価償却費	950,487,307	61.9	1,126,324,330	64.4	△ 175,837,023	△ 15.6
資産減耗費	8,873,075	0.6	553,560	0.0	8,319,515	著増
その他	16,063,707	1.0	13,474,488	0.8	2,589,219	19.2
営業外費用	145,771,985	9.5	169,476,781	9.7	△ 23,704,796	△ 14.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	144,104,002	9.4	163,785,065	9.4	△ 19,681,063	△ 12.0
雑支出	1,667,983	0.1	5,691,716	0.3	△ 4,023,733	△ 70.7
特別損失	600,766	0.0	2,416,924	0.1	△ 1,816,158	△ 75.1
過年度損益修正損	600,766	0.0	2,416,924	0.1	△ 1,816,158	△ 75.1
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-

(3) 経営分析

ア 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は127.8円、汚水処理原価は129.7円となっている。使用料単価と汚水処理原価の差額は1.9円、経費回収率は、98.5パーセントとなり、前年度と比較して8.0ポイント改善している。

使用料単価及び汚水処理原価

区 分	令和4年度 合計 (A)	事業区分				令和3年度 (B)	対前年度	
		公 共 下 水 道	特 定 保 全 下 水 道	環 境 公 共 道	農 業 集 落 排 水		増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)
下水道使用料(ア) (千円)	493,300	348,158	97,637	47,505	498,213	△ 4,913	△ 1.0	
汚水処理費 (公費負担分を除く)(イ) (千円)	500,775	347,177	84,819	68,779	550,638	△ 49,863	△ 9.1	
有 収 水 量(ウ) (千㎡)	3,861	2,680	797	385	3,928	△ 67	△ 1.7	
1 ㎡ 当 た り	使用料単価 (ア)/(ウ) (エ) (円)	127.8	129.9	122.5	123.4	126.8	1.0	0.8
	汚水処理原価 (イ)/(ウ) (オ) (円)	129.7	129.5	106.4	178.6	140.2	△ 10.5	△ 7.5
	比 較 (エ)-(オ) (円)	△ 1.9	0.4	16.1	△ 55.2	△ 13.4	11.5	△ 85.8
経費回収率(ア)/(イ) (%)	98.5	100.3	115.1	69.1	90.5	ポイント 8.0	—	

(注) 事業区分ごとに表示金額及び表示単位未満を四捨五入しているため、事業区分合計が(A)と一致しない場合がある。
※比率、数値については、別表7(60ページ)を参照

イ 職員給与費対営業収益比率

損益勘定所属職員に係る給与費対営業収益比率は10.3パーセントで、前年度と変化はない。

職員給与費対営業収益比率の推移

(消費税抜き)

区 分	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度	
				増 減 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
職 員 数	人 8	人 8	人 8	人 0	% 0.0
給 与 費 (ア)	円 61,341,587	円 60,018,463	円 59,807,310	円 △ 211,153	% △ 0.4
営 業 収 益 (イ)	586,075,597	580,952,677	582,309,853	1,357,176	0.2
給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (ア)/(イ)	% 10.5	% 10.3	% 10.3	ポイント 0.0	—

(注) 給与費には、児童手当を含まない。

※比率については、別表7(60ページ)を参照

ウ 収支比率

事業の収益性を前年度と比較すると、営業収支比率は41.9パーセントで5.1ポイント高くなっているが、経常収支比率は103.7パーセントで3.8ポイント低く、総収支比率は103.7パーセントで3.7ポイント低くなっている。

収支比率の推移

区分	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)-(A)
総収支比率	103.4%	107.4%	103.7%	△3.7 ポイント
経常収支比率	103.4	107.5	103.7	△3.8
営業収支比率	37.3	36.8	41.9	5.1

※各比率については、別表7(60ページ)を参照

4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、年度末現在における全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するものである。

当年度の貸借対照表期首期末比較表は、次表のとおりである。

貸借対照表（消費税抜き）

区 分		令和4年度		令和3年度		比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C) / (B)
資産の部	固定資産	23,501,986,955	98.9	24,305,159,902	98.9	△ 803,172,947	△ 3.3
	流動資産	264,609,181	1.1	277,987,400	1.1	△ 13,378,219	△ 4.8
	資産合計	23,766,596,136	100.0	24,583,147,302	100.0	△ 816,551,166	△ 3.3
負債・資本の部	固定負債	9,114,639,811	38.4	9,833,873,776	40.0	△ 719,233,965	△ 7.3
	流動負債	1,085,800,418	4.6	1,084,161,416	4.4	1,639,002	0.2
	繰延収益	11,718,001,438	49.3	11,873,957,538	48.3	△ 155,956,100	△ 1.3
	負債合計	21,918,441,667	92.2	22,791,992,730	92.7	△ 873,551,063	△ 3.8
	資本金	1,457,853,190	6.1	1,457,853,190	5.9	0	0.0
	剰余金	390,301,279	1.6	333,301,382	1.4	56,999,897	17.1
	資本合計	1,848,154,469	7.8	1,791,154,572	7.3	56,999,897	3.2
負債・資本合計	23,766,596,136	100.0	24,583,147,302	100.0	△ 816,551,166	△ 3.3	

なお、比較貸借対照表は、別表6（58ページ）のとおりである。

(1) 資産

資産総額は237億6,659万6,136円で、前年度と比較して8億1,655万1,166円（3.3パーセント）減少している。

資産の構成は、固定資産98.9パーセント、流動資産1.1パーセントとなっている。

ア 固定資産

固定資産は235億198万6,955円で、前年度と比較して8億317万2,947円（3.3パーセント）減少している。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は2億6,460万9,181円で、前年度と比較して、1,337万8,219円(4.8パーセント)減少している。これは、預金残高が減少したことが主な要因である。

(2) 負債

負債総額は219億1,844万1,667円で、前年度と比較して8億7,355万1,063円(3.8パーセント)の減となっている。これは主に固定負債が7億1,923万3,965円(7.3パーセント)、繰延収益が1億5,595万6,100円(1.3パーセント)それぞれ減少したことによるものである。

負債の構成は、固定負債41.6パーセント、流動負債5.0パーセント、繰延収益53.4パーセントとなっている。

(3) 資本

資本総額は18億4,815万4,469円で、前年度と比較して5,699万9,897円(3.2パーセント)増加している。これは、当年度純利益5,699万9,897円を利益剰余金に計上したことによるものである。

資本の構成は、資本金78.9パーセント、剰余金21.1パーセントとなっている。

(4) 企業債

企業債は、当年度3億2,660万円を借り入れ、10億5,188万7,513円償還し、当年度末残高は101億6,047万3,776円となっている。

企業債の推移は、次表のとおりである。

企業債の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)-(A)
発行額	442,200,000	469,600,000	370,700,000	362,900,000	326,600,000	△ 36,300,000
償還額	1,039,240,512	1,048,309,137	1,052,787,481	1,061,659,118	1,051,887,513	△ 9,771,605
残 高	12,845,317,025	12,266,607,888	11,584,520,407	10,885,761,289	10,160,473,776	△ 725,287,513

(5) 一時借入金

一時借入れはなされていない。

(6) 財務比率

ア 流動比率

流動比率は、流動資産（現金預金、未収金、貯蔵品等）が流動負債（次年度償還企業債、未払金、引当金、預り金等）に対してどの程度の割合であるかを示すもので、短期債務に対する支払能力を表している。

当年度の流動比率は24.4パーセント(理想比率200パーセント以上)となっている。

イ 自己資本構成比率

自己資本の構成比率が大であるほど経営の安全性が大きいとされている。当年度の自己資本構成比率は、57.1パーセントとなっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているか、また、財政の流動性があるかどうかを判断するもので、この比率は100パーセント以下に抑えることが必要である。

当年度の固定資産対長期資本比率は、103.6パーセントとなっている。

エ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを表している。

下水道事業は、令和2年の地方公営企業法適用時に、有形固定資産の帳簿価格を、有形固定資産の取得価格から法適用の日の前日までの減価償却累計相当額を控除することにより算定し、令和2年度から減価償却を開始したため、有形固定資産減価償却率は12.1パーセントとなり、低い数値となっている。ただし、機械・設備等については、耐用年数を超えているものも多く、注意が必要である。

財務比率の推移

区 分	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)-(A)
流 動 比 率	27.3%	25.6%	24.4%	△1.2 ポイント
自 己 資 本 構 成 比 率	54.5	55.6	57.1	1.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.3	103.4	103.6	0.2
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	4.3	8.5	12.1	3.6

※各比率については、別表7(60ページ)を参照

5 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営し、各事業において運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	出水処理区における汚水処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	高尾野処理区における汚水処理及び雨水排除
農業集落排水事業	野田中央地区、青木地区、上特手地区、餅井地区、江内中央地区における汚水処理

報告セグメントごとの営業収益等

(消費税抜き)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
	円	円	円	円
営業収益	425,405,135	109,399,906	47,504,812	582,309,853
営業費用	903,936,342	300,144,784	184,798,339	1,388,879,465
営業外収益	599,711,034	280,730,795	129,433,359	1,009,875,188
営業外費用	73,338,869	60,037,445	12,395,671	145,771,985
営業損益	△ 478,531,207	△ 190,744,878	△ 137,293,527	△ 806,569,612
経常損益	47,840,958	29,948,472	△ 20,255,839	57,533,591
セグメント資産	13,842,882,471	7,171,308,990	2,752,404,675	23,766,596,136
セグメント負債	12,482,169,848	6,967,252,158	2,469,019,661	21,918,441,667
その他の項目				
他会計負担金	77,162,000	11,762,000	0	88,924,000
他会計補助金	457,933,000	217,580,000	128,321,000	803,834,000
出資金	0	0	0	0
減価償却費	606,081,247	224,902,107	119,503,953	950,487,307
支払利息	71,676,686	60,031,645	12,395,671	144,104,002
特別利益	1,500	0	65,572	67,072
特別損失	514,502	45,289	40,975	600,766
有形及び無形固定資産の増加額	87,767,440	46,707,157	21,712,838	156,187,435

6 一般会計繰入金

一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。
前年度と比較して23万5,000円増加している。

一般会計繰入金の状況

区 分	令和4年度 繰入額 (A)	令和3年度 繰入額 (B)	対前年度	
			増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
収益的収入	円 503,489,000	円 651,728,000	円 △ 148,239,000	% △ 22.7
営業収益	88,924,000	82,418,000	6,506,000	7.9
営業外収益	414,565,000	569,310,000	△ 154,745,000	△ 27.2
特別利益	0	0	0	—
資本的収入	389,269,000	240,795,000	148,474,000	61.7
出資金	0	0	0	—
他会計補助金	389,269,000	240,795,000	148,474,000	61.7
合 計	892,758,000	892,523,000	235,000	0.0

一般会計繰入金の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収益的収入	円 626,916,000	円 651,728,000	円 503,489,000
資本的収入	404,326,000	240,795,000	389,269,000
合 計	1,031,242,000	892,523,000	892,758,000

7 未収金及び不納欠損処分

(1) 未収金

当年度末における未収金は6,189万5,135円で、前年度と比較すると99万1,246円(1.6パーセント)増加している。

内訳は、下水道使用料が現年度分4,957万4,483円、過年度分1,168万3,862円、受益者負担金等が現年度分5,000円、過年度分63万1,790円となっている。

なお、下水道使用料の現年度分未収金には、令和5年4月以降に収納される同年3月分下水道使用料の口座振替分が含まれており、令和5年6月末現在の下水道使用料未収金は、1,619万6,717円(令和4年度分460万7,361円、令和3年度以前分1,158万9,356円)となっている。

未収金の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
	金 額(A)	金 額(B)	増 減	増減率
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
営業未収金 (下水道使用料)	円 61,258,345	円 60,003,099	円 1,255,246	% 2.1
現年度分	49,574,483	50,249,860	△ 675,377	△ 1.3
過年度分	11,683,862	9,753,239	1,930,623	19.8
その他未収金 (受益者負担金等)	636,790	900,790	△ 264,000	△ 29.3
現年度分	5,000	56,000	△ 51,000	△ 91.1
過年度分	631,790	844,790	△ 213,000	△ 25.2
合 計	61,895,135	60,903,889	991,246	1.6

(2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損額は36万4,448円で、内訳は下水道使用料が22万9,448円、受益者分担金が13万5,000円となっている。

処分の理由は、時効完成によるものであり、地方自治法第236条第1項及び出水市下水道事業会計規程第24条第1項の規定を適用し措置したものである。

8 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)
	円	円	円
I 業務活動による キャッシュ・フロー	432,441,847	562,405,210	△ 129,963,363
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 97,138,199	△ 102,074,030	4,935,831
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 350,508,633	△ 465,519,545	115,010,912
IV 現金預金の増加額 I+II+III	△ 15,204,985	△ 5,188,365	△ 10,016,620
V 現金預金の期首残高	213,853,011	219,041,376	△ 5,188,365
VI 現金預金の期末残高	198,648,026	213,853,011	△ 15,204,985

なお、比較キャッシュ・フロー計算書は、別表8（62ページ）のとおりである。

「I 業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、4億3,244万1,847円となっている。

「II 投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、マイナス9,713万8,199円となっている。

「III 財務活動によるキャッシュ・フロー」は、資金調達による資金の増減を表し、マイナス3億5,050万8,633円となっている。前年度と比較して1億1,501万912円増加しているが、これは主に、一般会計からの補助金が1億4,153万9,307円増加したことによるものである。

以上の3区分から、当年度の現金預金は1,520万4,985円減少し、期末残高は、1億9,864万8,026円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金の合計額と一致している。

資金残高の推移

区 分	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B)-(A)
	円	円	円	円
年度末 資金残高	219,041,376	213,853,011	198,648,026	△ 15,204,985

9 む す び

以上、令和4年度の決算内容を分析し、審査の概要を述べてきた。

当年度は、公共下水道事業ストックマネジメント計画及び農業集落排水事業最適整備構想に基づいた施設更新の実施計画の策定、並びに下水道区域の浸水対策を計画的に進めるための雨水管理総合計画を策定している。また、建設改良事業では、管路施設、ポンプ場施設、終末処理場の公共下水道ストックマネジメント点検調査・改築実施計画策定業務をそれぞれ実施し、上知識第2号雨水幹線測量設計業務、公共下水道管渠更生工事、枝線築造工事及び取付管設置工事等を実施している。

経営面においては、総収益15億9,225万円で、前年度と比較して2億8,583万円（15.2パーセント）減少している。一方、総費用は15億3,525万円で、前年度と比較して2億1,324万円（12.2パーセント）減少している。収支差引して、当年度の純利益は5,700万円となり、前年度と比較して7,259万円（56.0パーセント）減少している。

事業の収益性を示す収支比率のうち、営業収支比率は41.9パーセントとなっている。これは、構築物をはじめとする固定資産を多数所有していることから、多額の減価償却費が計上されることが主な要因である。一方、経常収支比率は、健全経営の水準である100パーセントを上回り103.7パーセントとなっているが、収入の多くは、他会計補助金や現金の伴わない収益である長期前受金戻入等の営業外収益となっている。

財政状態を表す財務比率を見ると、流動比率が24.4パーセントであり、類似団体平均値（令和3年度）65.56パーセントと比較して大きく下回っている。また、経費回収率は98.5パーセントで前年度と比較して8.0ポイント改善しているが、これは、使用料で回収すべき経費が使用料で賄えていないことを示しており、引き続き経営改善に努められたい。

令和2年度に策定された「出水市下水道事業経営戦略」において、安定的な事業運営のための財源となる下水道使用料については、水洗化の減少、節水機器の普及により、下水道事業全体の有収水量が減少すると予測されていることから、収益の増加が見込めない状況であり、収入の確保が課題であるとされている。

このことにより、下水道事業は、人口減少に伴う使用料収入の減少等により、厳しい経営状況が想定されるが、「安心・安全でかつ、効率的に市民サービスを図るための事業運営に努める」ことを基本方針として事業に取り組まれるよう望むものである。

別 表

別表5

比 較 損 益

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	582,309,853	36.6	580,952,677	30.9	1,357,176	0.2
下水道使用料	493,299,853	31.0	498,213,477	26.5	△ 4,913,624	△ 1.0
雨水処理負担金	88,924,000	5.6	82,418,000	4.4	6,506,000	7.9
そ の 他 営 業 収 益	86,000	0.0	321,200	0.0	△ 235,200	△ 73.2
営 業 外 収 益	1,009,875,188	63.4	1,296,421,810	69.0	△ 286,546,622	△ 22.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,420	0.0	2,276	0.0	144	6.3
他 会 計 補 助 金	414,565,000	26.0	569,310,000	30.3	△ 154,745,000	△ 27.2
補 助 金	5,862,000	0.4	35,452,000	1.9	△ 29,590,000	△ 83.5
雑 収 益	145,498	0.0	194,531	0.0	△ 49,033	△ 25.2
長期前受金戻入	589,300,270	37.0	691,463,003	36.8	△ 102,162,733	△ 14.8
特 別 利 益	67,072	0.0	706,125	0.0	△ 639,053	△ 90.5
過 年 度 損 益 修 正 益	67,072	0.0	706,125	0.0	△ 639,053	△ 90.5
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,592,252,113	100.0	1,878,080,612	100.0	△ 285,828,499	△ 15.2

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	1,388,879,465	90.5	1,576,600,587	90.2	△ 187,721,122	△ 11.9
管 渠 費	42,157,405	2.7	42,266,644	2.4	△ 109,239	△ 0.3
ポ ン プ 場 費	29,674,700	1.9	26,350,470	1.5	3,324,230	12.6
処 理 場 費	266,190,012	17.3	238,795,107	13.7	27,394,905	11.5
普 及 指 導 費	730,000	0.0	730,000	0.0	0	0.0
業 務 費	20,233,100	1.3	20,018,100	1.1	215,000	1.1
総 係 費	70,533,866	4.6	121,562,376	7.0	△ 51,028,510	△ 42.0
減 価 償 却 費	950,487,307	61.9	1,126,324,330	64.4	△ 175,837,023	△ 15.6
資 産 減 耗 費	8,873,075	0.6	553,560	0.0	8,319,515	著増
営 業 外 費 用	145,771,985	9.5	169,476,781	9.7	△ 23,704,796	△ 14.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 費 取 扱 諸 費	144,104,002	9.4	163,785,065	9.4	△ 19,681,063	△ 12.0
雑 支 出	1,667,983	0.1	5,691,716	0.3	△ 4,023,733	△ 70.7
特 別 損 失	600,766	0.0	2,416,924	0.1	△ 1,816,158	△ 75.1
過 年 度 損 益 損 修 正 損	600,766	0.0	2,416,924	0.1	△ 1,816,158	△ 75.1
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,535,252,216	100.0	1,748,494,292	100.0	△ 213,242,076	△ 12.2
当 年 度 純 利 益	56,999,897		129,586,320		△ 72,586,423	△ 56.0

		借		方			
科 目	令和4年度		令和3年度		比 較		
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
		円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	23,501,986,955	98.9	24,305,159,902	98.9	△ 803,172,947	△ 3.3
	有形固定資産	23,498,586,952	98.9	24,300,059,900	98.8	△ 801,472,948	△ 3.3
	土地	241,897,699	1.0	241,897,699	1.0	0	0.0
	建 物	762,134,327	3.2	794,715,414	3.2	△ 32,581,087	△ 4.1
	構 築 物	21,410,830,390	90.1	22,112,271,597	89.9	△ 701,441,207	△ 3.2
	機械及び装置	1,013,447,027	4.3	1,150,318,189	4.7	△ 136,871,162	△ 11.9
	車両及び運搬具	307,943	0.0	523,386	0.0	△ 215,443	△ 41.2
	工具器具及び備品	274,350	0.0	333,615	0.0	△ 59,265	△ 17.8
	建設仮勘定	69,695,216	0.3	0	0.0	69,695,216	皆増
	無形固定資産	3,400,003	0.0	5,100,002	0.0	△ 1,699,999	△ 33.3
	システム	3,400,003	0.0	5,100,002	0.0	△ 1,699,999	△ 33.3
	流 動 資 産	264,609,181	1.1	277,987,400	1.1	△ 13,378,219	△ 4.8
	現金預金	198,648,026	0.8	213,853,011	0.9	△ 15,204,985	△ 7.1
	現金	0	0.0	0	0.0	0	—
	預 金	198,648,026	0.8	213,853,011	0.9	△ 15,204,985	△ 7.1
	未 収 金	61,561,155	0.3	63,134,389	0.3	△ 1,573,234	△ 2.5
	営業未収金	61,258,345	0.3	60,003,099	0.2	1,255,246	2.1
営業外未収金	20	0.0	2,685,500	0.0	△ 2,685,480	△ 100.0	
その他未収金	636,790	0.0	900,790	0.0	△ 264,000	△ 29.3	
貸倒引当金	△ 334,000	0.0	△ 455,000	0.0	121,000	△ 26.6	
前 払 金	3,400,000	0.0	0	0.0	3,400,000	皆増	
前 払 金	3,400,000	0.0	0	0.0	3,400,000	皆増	
その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	
資 産 合 計	23,766,596,136	100.0	24,583,147,302	100.0	△ 816,551,166	△ 3.3	

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上している。

対 照 表

(消費税抜き)

		貸		方			
科	目	令和4年度		令和3年度		比 較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	9,114,639,811	38.4	9,833,873,776	40.0	△ 719,233,965	△ 7.3
	企 業 債	9,114,639,811	38.4	9,833,873,776	40.0	△ 719,233,965	△ 7.3
	建設改良等企業債	9,059,725,505	38.1	9,768,164,586	39.7	△ 708,439,081	△ 7.3
	その他の企業債	54,914,306	0.2	65,709,190	0.3	△ 10,794,884	△ 16.4
	流 動 負 債	1,085,800,418	4.6	1,084,161,416	4.4	1,639,002	0.2
	企 業 債	1,045,833,965	4.4	1,051,887,513	4.3	△ 6,053,548	△ 0.6
	建設改良等企業債	1,035,039,081	4.4	1,041,139,515	4.2	△ 6,100,434	△ 0.6
	その他の企業債	10,794,884	0.0	10,747,998	0.0	46,886	0.4
	未 払 金	32,053,453	0.1	24,601,903	0.1	7,451,550	30.3
	営 業 未 払 金	23,517,907	0.1	24,601,903	0.1	△ 1,083,996	△ 4.4
	営 業 外 未 払 金	8,361,600	0.0	0	0.0	8,361,600	皆増
	その 他 未 払 金	173,946	0.0	0	0.0	173,946	皆増
	引 当 金	6,513,000	0.0	6,272,000	0.0	241,000	3.8
	賞 与 費 引 当 金	5,430,000	0.0	5,238,000	0.0	192,000	3.7
	法定福利費引当金	1,083,000	0.0	1,034,000	0.0	49,000	4.7
	預 り 金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
	繰 延 収 益	11,718,001,438	49.3	11,873,957,538	48.3	△ 155,956,100	△ 1.3
	長 期 前 受 金	13,686,243,575	57.6	13,255,807,355	53.9	430,436,220	3.2
	収 益 化 累 計 額	△ 1,968,242,137	△ 8.3	△ 1,381,849,817	△ 5.6	△ 586,392,320	42.4
	負 債 合 計	21,918,441,667	92.2	22,791,992,730	92.7	△ 873,551,063	△ 3.8
資 本 の 部	資 本 金	1,457,853,190	6.1	1,457,853,190	5.9	0	0.0
	固 有 資 本 金	1,357,853,190	5.7	1,357,853,190	5.5	0	0.0
	繰 入 資 本 金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	0.0
	組 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	剰 余 金	390,301,279	1.6	333,301,382	1.4	56,999,897	17.1
	資 本 剰 余 金	142,540,914	0.6	142,540,914	0.6	0	0.0
	国 庫 補 助 金	49,607,052	0.2	49,607,052	0.2	0	0.0
	県 補 助 金	10,080,750	0.0	10,080,750	0.0	0	0.0
	他 会 計 補 助 金	26,528,793	0.1	26,528,793	0.1	0	0.0
	受 贈 財 産 評 価 額	56,324,319	0.2	56,324,319	0.2	0	0.0
	利 益 剰 余 金	247,760,365	1.0	190,760,468	0.8	56,999,897	29.9
	減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	247,760,365	1.0	190,760,468	0.8	56,999,897	29.9
資 本 合 計	1,848,154,469	7.8	1,791,154,572	7.3	56,999,897	3.2	
負 債 ・ 資 本 合 計	23,766,596,136	100.0	24,583,147,302	100.0	△ 816,551,166	△ 3.3	

経営分析

区 分		説 明	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
1	流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	% 24.4	% 25.6
2	当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び未収金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	% 23.9	% 25.5
3	固 定 比 率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。	% 173.2	% 177.9
4	固 定 資 産 構 成 比 率	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にある。	% 98.9	% 98.9
5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。	% 103.6	% 103.4
6	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。	% 12.1	% 8.5
7	固 定 負 債 構 成 比 率	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	% 38.4	% 40.0
8	自 己 資 本 構 成 比 率		% 57.1	% 55.6
9	自 己 資 本 回 転 率	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投資資本に比して営業活動が活発であることを示す。	回 0.04	回 0.04
10	総 資 本 利 益 率	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	% 0.2	% 0.5
11	総 収 支 比 率	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	% 103.7	% 107.4
12	経 常 収 支 比 率	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	% 103.7	% 107.5
13	営 業 収 支 比 率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。	% 41.9	% 36.8
14	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	投下資本の改修と再投資との間のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資に企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	% 291.2	% 244.1
15	企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。	% 596.2	% 627.3
16	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	営業収益に対する職員給与費の比率で、この比率が高いほど固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。	% 10.3	% 10.3
17	利 子 負 担 率	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。	% 1.4	% 1.5
18	施 設 利 用 率	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。	% 56.6	% 58.6
19	有 収 率	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されている。	% 90.3	% 88.7
20	使 用 料 単 価 (1 m ³ 当 たり)	有収水量1m ³ 当たりの料金収入を表す指標である。	円 127.8	円 126.8
21	汚 水 処 理 原 価 (1 m ³ 当 たり)	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。	円 129.7	円 140.2
22	経 費 回 収 率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能であり、100%以上であることが必要である。	% 98.5	% 90.5
23	水 洗 化 率	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標であり、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。	% 85.4	% 85.5

比較表

(消費税抜き)

令 2 年 度	和 度	算 式
27.3	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
24.8	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
181.2	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
98.8	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
103.3	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
4.3	%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
41.1	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
54.5	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
0.04	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{2}}$
0.2	%	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\frac{\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}}{2}} \times 100$
103.4	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
103.4	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
37.3	%	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
242.4	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
665.1	%	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
10.5	%	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
1.6	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
59.3	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
88.1	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
126.0	円	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
142.4	円	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$
88.5	%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}$
86.0	%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	56,999,897	129,586,320	△ 72,586,423
減価償却費	950,487,307	1,126,324,330	△ 175,837,023
固定資産除却費	8,873,075	553,560	8,319,515
長期前受金戻入	△ 589,300,270	△ 691,463,003	102,162,733
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 121,000	△ 53,000	△ 68,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	154,000	△ 28,000	182,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	41,000	△ 35,000	76,000
受取利息及び配当金	△ 2,420	△ 2,276	△ 144
支払利息及び企業債取扱諸費	144,104,002	163,785,065	△ 19,681,063
未収金の増減額(△は増加)	1,430,234	△ 4,187,888	5,618,122
未払金の増減額(△は減少)	7,277,604	△ 24,292,109	31,569,713
前払金の増減額(△は増加)	△ 3,400,000	26,000,000	△ 29,400,000
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
小 計	576,543,429	726,187,999	△ 149,644,570
受取利息及び配当金の受取額	2,420	2,276	144
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 144,104,002	△ 163,785,065	19,681,063
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	432,441,847	562,405,210	△ 129,963,363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 156,141,435	△ 141,455,728	△ 14,685,707
上記の実施に係る補助金、負担金等収入	58,265,290	38,832,509	19,432,781
他会計からの補助金による収入	300,000	340,000	△ 40,000
投資活動に伴う未収金の増減額(△は増加)	264,000	237,870	26,130
投資活動に伴う未払金の増減額(△は減少)	173,946	△ 28,681	202,627
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 97,138,199	△ 102,074,030	4,935,831
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	326,600,000	362,900,000	△ 36,300,000
企業債の償還による支出	△ 1,051,887,513	△ 1,061,659,118	9,771,605
他会計からの補助金による収入	374,778,880	233,239,573	141,539,307
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 350,508,633	△ 465,519,545	115,010,912
IV 現金預金の増加額 ①+②+③	△ 15,204,985	△ 5,188,365	△ 10,016,620
V 現金預金の期首残高	213,853,011	219,041,376	△ 5,188,365
VI 現金預金の期末残高	198,648,026	213,853,011	△ 15,204,985

出 水 市 病 院 事 業 会 計

1 総括

(1) 業務の概要

令和4年度（以下「当年度」という。）決算は、病院事業全体で総収益61億7,962万4,988円に対し、総費用53億5,261万6,428円となり、差し引き8億2,700万8,560円の純利益を計上している。前年度と比較すると、総収益が3億658万5,466円（5.2パーセント）の増、総費用が2億839万6,087円（4.1パーセント）の増となっている。

前年度までの繰越欠損金は、5億1,457万5,337円であったが、当年度純利益を計上したことから欠損金が解消され、未処分利益剰余金が3億1,243万3,223円となっている。

各施設の概要は、次のとおりである。

ア 出水総合医療センター

出水総合医療センターでは、地域に必要な医療を提供しながら経営改善に向けた取組を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症に関連する業務として、感染症患者の受入れや発熱患者の対応、宿泊療養施設への医療従事者の派遣、さらには予防対策としてのワクチン接種事業など、必要な感染症医療を切れ目なく提供することで、市民の命と健康を守り、公立病院として、また、感染症指定医療機関としての役割を果たしている。

医療機器の整備として、CT装置、医用画像管理システム、全身麻酔器、手術台等を更新したほか、クラウドファンディングを初めて実施し、寄付金の一部をリハビリ訓練室の拡張や超音波治療器等の機材購入に充てリハビリ環境の整備を進めている。

医師については、令和4年4月から内科1名、麻酔科1名、婦人科1名の医師が着任し、前年度末から3名増の常勤医師29名の体制となっている。

利用状況については、入院延患者数は6万845人で、前年度と比較して2,052人（3.5パーセント）増加している。入院患者の稼働病床利用率についても、前年度と比較して2.6ポイント上昇し77.5パーセントとなっている。外来延患者数については7万5,036人で前年度と比較して2,755人（3.8パーセント）の増となっている。これらの患者数の増加は、市中感染の爆発的な拡大時には、患者の受入れを制限せざるをえない状況もあったが、医師の増加や発熱外来の継続が主な要因である。

経営状況については、入院・外来患者数ともに増加したことから、医業収益は44億916万4,589円となり、前年度と比較して3億7,801万364円（9.4パーセント）増加している。医業外収益では、一般会計からの負担金が1,893万円（4.6パーセント）増加したものの、補助金が637万535円（0.7パーセント）、寄附金が665万5,194円（24.4パーセント）、長期前受金戻入が4,403万9,324円（20.8パーセン

ト) それぞれ減少したことにより、前年度と比較して3,771万7,835円(2.3パーセント)減少している。

総収益は59億8,781万6,804円となり、前年度と比較して3億4,029万2,529円(6.0パーセント)の増となっている。

一方、費用については、給与費が27億6,000万6,084円で、前年度と比較して6,367万9,220円(2.4パーセント)、材料費が10億1,865万6,871円で、前年度と比較して1億1,002万1,893円(12.1パーセント)、経費が7億4,539万3,020円で、前年度と比較して4,627万5,451円(6.6パーセント)、減価償却費が3億2,563万6,261円で、前年度と比較して3,568万6,774円(12.3パーセント)いずれも増加したことにより、医業費用は2億4,478万6,426円(5.3パーセント)増の48億6,687万4,674円となっている。

医業外費用は、支払利息、雑損失がともに減少したことから、前年度と比較して1,916万1,614円(6.5パーセント)減の2億7,673万2,102円となっている。総費用は51億4,360万6,776円となり、前年度と比較して2億2,562万4,812円(4.6パーセント)増加したものの、総収益が総費用を上回り8億4,421万28円の純利益となっている。

イ 高尾野診療所

高尾野診療所については、外来延患者数は8,003人で、前年度と比較して664人(7.7パーセント)の減となっている。

経営状況については、総収益は9,357万9,674円で、前年度と比較して1,719万1,205円(15.5パーセント)減少している。これは、補助金や長期前受金戻入額の減少により、医業外収益が1,235万5,941円(46.9パーセント)減少したことが主な要因である。

一方、総費用は、本館の減価償却が終了したことにより前年度と比較して1,677万8,117円(13.0パーセント)減の1億1,277万7,046円となったものの、総収益を上回り差し引き1,919万7,372円の純損失を計上している。

ウ 野田診療所

野田診療所については、外来延患者数は7,971人で、前年度と比較して875人(9.9パーセント)の減となっている。

経営状況については、総収益は9,822万8,510円で、前年度と比較して1,651万5,858円(14.4パーセント)減少している。これは、患者数の減少により外来収益が849万8,990円(8.9パーセント)減少したことが主な要因である。

一方、総費用は9,623万2,606円で、前年度と比較して45万60

8円（0.5パーセント）の減となり、差し引き199万5,904円の純利益となっている。

(2) 業務実績

区 分			出水総合医療センター			高尾野診療所		
			令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
病床数 (床)	病床数	一般	257	257	0	19	19	0
		感染症	4	4	0	0	0	0
	稼働病床数	一般	211	211	0	0	0	0
		感染症	4	4	0	0	0	0
患者数	入院	診療日数(日)	365	365	0	/	/	/
		年間延人数(人)	60,845	58,793	2,052	/	/	/
		1日平均(人)	166.7	161.1	5.6	/	/	/
	外来	診療日数(日)	243	242	1	243	242	1
		年間延人数(人)	75,036	72,281	2,755	8,003	8,667	△ 664
		1日平均(人)	308.8	298.7	10.1	32.9	35.8	△ 2.9
年間延人数(人)		135,881	131,074	4,807	8,003	8,667	△ 664	
稼働病床利用率(%)			77.5	74.9	2.6	/	/	/

区 分			野田診療所			合 計		
			令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
病床数 (床)	病床数	一般	/	/	/	276	276	0
		感染症	/	/	/	4	4	0
	稼働病床数	一般	/	/	/	211	211	0
		感染症	/	/	/	4	4	0
患者数	入院	診療日数(日)	/	/	/	365	365	0
		年間延人数(人)	/	/	/	60,845	58,793	2,052
		1日平均(人)	/	/	/	166.7	161.1	5.6
	外来	診療日数(日)	243	242	1	243	242	1
		年間延人数(人)	7,971	8,846	△ 875	91,010	89,794	1,216
		1日平均(人)	32.8	36.6	△ 3.8	374.5	371.0	3.5
年間延人数(人)		7,971	8,846	△ 875	151,855	148,587	3,268	
稼働病床利用率(%)			/	/	/	77.5	74.9	2.6

(3) 職員数

(単位：人)

区 分		出水総合医療センター			高尾野診療所		
		令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
医 師	内 科	11	10	1	1	1	0
	外 科	5	5	0	1 (1)	1 (1)	0 (0)
	小 児 科	3	3	0			
	整 形 外 科	3	3	0			
	脳 神 経 外 科	1	1	0			
	眼 科	1	1	0			
	麻 酔 科	2	1 (1)	1 (△1)			
	放 射 線 科	1	1	0			
	リハビリ テー ション科	1	1	0			
	婦 人 科	1 (1)	0	1 (1)			
	小 計	29 (1)	26 (1)	3 (0)	2 (1)	2 (1)	0 (0)
看 護 職 員	助 産 師	5	5	0			
	看 護 師	169 (13)	168 (12)	1 (1)	4 (2)	3 (1)	1 (1)
	准 看 護 師	9 (8)	10 (9)	△ 1 (△1)			
	介 護 福 祉 士	2 (2)	6 (1)	△ 4 (1)			
	看 護 助 手	38 (33)	29 (29)	9 (4)			
	小 計	223 (56)	218 (51)	5 (5)	4 (2)	3 (1)	1 (1)
医 療 技 術 職 員	薬 剤 師	10	10	0			
	管 理 栄 養 士	4 (1)	5 (2)	△ 1 (△1)			
	臨 床 検 査 技 師	13 (1)	12	1 (1)	1	1	0
	放 射 線 技 師	11	11	0			
	理 学 療 法 士	17 (1)	15 (1)	2 (0)			
	作 業 療 法 士	13	12	1			
	言 語 聴 覚 士	5	5	0			
	臨 床 工 学 技 士	6	6	0			
	小 計	79 (3)	76 (3)	3 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)
事 務 職 員	95 (67)	97 (67)	△ 2 (0)	4 (2)	4 (2)	0 (0)	
技 能 労 務 職 員	21 (17)	23 (18)	△ 2 (△1)				
合 計	447 (144)	440 (140)	7 (4)	11 (5)	10 (4)	1 (1)	

※職員数は、非常勤医師を含まない。()は、会計年度任用職員の内数である。

(単位：人)

区 分		野田診療所			合計		
		令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
医 師	内 科	2 (1)	1 (1)	1 (0)	14 (1)	12 (1)	2 (0)
	外 科				6 (1)	6 (1)	0 (0)
	小 児 科				3	3	0
	整 形 外 科				3	3	0
	脳 神 経 外 科				1	1	0
	眼 科				1	1	0
	麻 酔 科				2	1 (1)	1 (△1)
	放 射 線 科				1	1	0
	リハビリティ ーション科				1	1	0
	婦 人 科				1	0	1
	小 計	2 (1)	1 (1)	1 (0)	33 (3)	29 (3)	4 (0)
看 護 職 員	助 産 師				5	5	0
	看 護 師	3 (1)	4 (1)	△ 1 (0)	176 (16)	175 (14)	1 (2)
	准 看 護 師	1 (1)	0	1 (1)	10 (9)	10 (9)	0 (0)
	介 護 福 祉 士				2 (1)	6 (1)	△ 4 (1)
	看 護 助 手				38 (33)	29 (29)	9 (4)
	小 計	4 (2)	4 (1)	0 (1)	231 (60)	225 (53)	6 (7)
医 療 技 術 職 員	薬 剤 師				10	10	0
	管 理 栄 養 士				4 (1)	5 (2)	△ 1 (△1)
	臨 床 検 査 技 師	1	1	0	15 (1)	14	1 (1)
	放 射 線 技 師	1 (1)	1 (1)	0 (0)	12 (1)	12 (1)	0 (0)
	理 学 療 法 士				17 (1)	15 (1)	2 (0)
	作 業 療 法 士				13	12	1
	言 語 聴 覚 士				5	5	0
	臨 床 工 学 技 士				6	6	0
	小 計	2 (1)	2 (1)	0 (0)	82 (4)	79 (4)	3 (0)
事 務 職 員	5 (3)	4 (3)	1 (0)	104 (72)	105 (72)	△ 1 (0)	
技 能 労 務 職 員	0	1	△ 1	21 (17)	24 (18)	△ 3 (△1)	
合 計	13 (7)	12 (6)	1 (1)	471 (156)	462 (150)	9 (6)	

(4) 診療科別患者数

区 分			令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度	
					増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
出 水	総 合 内 科	入 院	5,285	4,996	289	5.8
		外 来	2,918	2,874	44	1.5
	一 般 内 科	入 院	659	—	659	皆増
		外 来	116	—	116	皆増
	循 環 器 内 科	入 院	7,095	8,625	△ 1,530	△ 17.7
		外 来	10,770	10,236	534	5.2
	消 化 器 内 科	入 院	8,039	6,135	1,904	31.0
		外 来	7,095	6,711	384	5.7
	腎 臓 内 科	入 院	4,013	2,960	1,053	35.6
		外 来	9,810	9,026	784	8.7
	外 科	入 院	5,643	6,228	△ 585	△ 9.4
		外 来	3,178	3,584	△ 406	△ 11.3
	整 形 外 科	入 院	18,142	17,834	308	1.7
		外 来	8,376	8,401	△ 25	△ 0.3
	脳 神 経 外 科	入 院	7,638	8,651	△ 1,013	△ 11.7
		外 来	4,662	4,677	△ 15	△ 0.3
	小 児 科	入 院	879	861	18	2.1
		外 来	3,221	3,791	△ 570	△ 15.0
	眼 科	入 院	135	186	△ 51	△ 27.4
		外 来	3,714	3,740	△ 26	△ 0.7
麻 酔 科	外 来	608	652	△ 44	△ 6.7	
放 射 線 科	外 来	863	866	△ 3	△ 0.3	
リハビリテーション科	入 院	3,317	2,317	1,000	43.2	
	外 来	351	144	207	143.8	
そ の 他	入 院	0	0	0	—	
	外 来	19,354	17,579	1,775	10.1	
出 水 計	入 院	60,845	58,793	2,052	3.5	
	外 来	75,036	72,281	2,755	3.8	
高尾野	内 科	外 来	2,736	2,747	△ 11	△ 0.4
	外 科	外 来	5,267	5,920	△ 653	△ 11.0
野田	内 科	外 来	7,971	8,846	△ 875	△ 9.9
合 計	入 院	60,845	58,793	2,052	3.5	
	外 来	91,010	89,794	1,216	1.4	

患者数及び1日平均患者数の推移

区 分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
出 水	入 院	年間延人数	59,809	60,530	62,516	58,793	60,845
		1日平均	163.9	165.4	171.3	161.1	166.7
	外 来	年間延人数	64,711	64,797	67,109	72,281	75,036
		1日平均	265.2	267.8	276.2	298.7	308.8
高尾野	入 院	年間延人数	5,366	—	—	—	—
		1日平均	14.7	—	—	—	—
	外 来	年間延人数	12,552	11,337	9,516	8,667	8,003
		1日平均	51.4	46.8	39.2	35.8	32.9
野 田	外 来	年間延人数	10,325	10,240	9,463	8,846	7,971
		1日平均	42.3	42.3	38.9	36.6	32.8
	救急 夜間 外一 来次	年間延人数	1,159	998	338	—	—
		1日平均	3.2	2.7	1.4	—	—
合 計	入 院	年間延人数	65,175	60,530	62,516	58,793	60,845
		1日平均	178.6	165.4	171.3	161.1	166.7
	外 来	年間延人数	87,588	86,374	86,088	89,794	91,010
		1日平均	359.0	356.9	354.3	371.0	374.5
	救急 夜間 外一 来次	年間延人数	1,159	998	338	—	—
		1日平均	3.2	2.7	1.4	—	—

(5) 診療科別収益

(消費税込み)

区分			令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度	
					増減 (C) = (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
水	総合内科	入院	円 247,787,393	円 184,957,392	円 62,830,001	% 34.0
		外来	39,146,261	34,226,472	4,919,789	14.4
	一般内科	入院	12,360,023	—	12,360,023	皆増
		外来	432,139	—	432,139	皆増
	循環器内科	入院	521,184,833	452,371,620	68,813,213	15.2
		外来	112,021,399	91,280,958	20,740,441	22.7
	消化器内科	入院	396,255,084	278,425,934	117,829,150	42.3
		外来	176,766,327	178,485,252	△ 1,718,925	△ 1.0
	腎臓内科	入院	203,317,449	139,083,647	64,233,802	46.2
		外来	215,298,547	203,883,783	11,414,764	5.6
	外科	入院	341,602,034	364,839,297	△ 23,237,263	△ 6.4
		外来	73,198,880	80,846,666	△ 7,647,786	△ 9.5
	整形外科	入院	791,768,056	736,480,374	55,287,682	7.5
		外来	66,344,731	69,256,845	△ 2,912,114	△ 4.2
	脳神経外科	入院	360,530,395	400,115,912	△ 39,585,517	△ 9.9
		外来	45,476,592	43,522,147	1,954,445	4.5
	小児科	入院	54,139,994	44,152,447	9,987,547	22.6
		外来	129,578,793	127,059,022	2,519,771	2.0
	眼科	入院	9,989,292	13,349,520	△ 3,360,228	△ 25.2
		外来	22,527,516	22,894,056	△ 366,540	△ 1.6
麻酔科	外来	161,007	186,884	△ 25,877	△ 13.8	
放射線科	外来	24,700,241	22,463,643	2,236,598	10.0	
リハビリテーション科	入院	120,000,113	61,766,171	58,233,942	94.3	
	外来	1,976,185	1,001,047	975,138	97.4	
その他	入院	2,995,022	18,567,105	△ 15,572,083	△ 83.9	
	外来	323,934,483	334,260,976	△ 10,326,493	△ 3.1	
出水計	入院	3,061,929,688	2,694,109,419	367,820,269	13.7	
	外来	1,231,563,101	1,209,367,751	22,195,350	1.8	
高尾野	内科	外来	28,432,752	27,796,256	636,496	2.3
	外科	外来	41,426,589	44,069,778	△ 2,643,189	△ 6.0
野田	内科	外来	86,897,377	95,393,125	△ 8,495,748	△ 8.9
合計	入院	3,061,929,688	2,694,109,419	367,820,269	13.7	
	外来	1,388,319,819	1,376,626,910	11,692,909	0.8	

(6) 建設改良事業

【出水総合医療センター】

(消費税込み)

区 分	金 額	備 考
	円	
医療器械購入費	204,099,041	C T装置等 35品
備品購入費	16,294,510	自動再来受付機等 13品
リース資産購入費	1,255,600	院内保育所プレハブ施設
電算機器購入費	805,640	一般事務用パソコン
委託料	1,606,000	西館感染症病棟改修工事設計業務
合 計	224,060,791	

【高尾野診療所】

(消費税込み)

区 分	金 額	備 考
	円	
医療器械購入費	4,290,000	一般撮影装置
備品購入費	5,654,000	非常放送設備等 2品
合 計	9,944,000	

【野田診療所】

(消費税込み)

区 分	金 額	備 考
	円	
備品購入費	429,000	C T室用空調機
合 計	429,000	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額59億7,630万2,000円に対し、決算額61億9,501万7,111円、収入率は103.7パーセントで、予算額に対して2億1,871万5,111円の増となっている。

収益的支出は、予算額55億2,942万1,000円に対し、決算額53億6,608万7,514円で、執行率は97.0パーセントとなっており、予算額に比べ1億6,333万3,486円の不用額が生じている。不用額の主なものは、医業費用1億3,316万4,048円である。

収益的収入及び支出（消費税込み）

収入

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
	円	円	円	%
病院事業収益	5,976,302,000	6,195,017,111	218,715,111	103.7
医業収益	4,578,174,000	4,595,023,981	16,849,981	100.4
医業外収益	1,398,128,000	1,599,993,130	201,865,130	114.4

(注)決算額は、仮受消費税及び地方消費税1,542万3,274円を含む。

支出

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
病院事業費用	5,529,421,000	5,366,087,514	0	163,333,486	97.0
医業費用	5,326,343,000	5,193,178,952	0	133,164,048	97.5
医業外費用	203,078,000	172,908,562	0	30,169,438	85.1

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税1億2,309万2,841円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額4億2,861万6,000円に対し、決算額4億566万2,300円で、収入率は94.6パーセントとなっており、予算額に対して2,295万3,700円の減となっている。

資本的支出は、予算額7億3,452万2,000円に対し、決算額7億1,728万694円で、執行率は97.7パーセントとなっており、不用額は1,724万1,306円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億1,161万8,394円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,118万7,108円及び過年度分損益勘定留保資金2億9,043万1,286円で補填している。

資本的収入及び支出（消費税込み）

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
資本的収入 (C)	円 428,616,000	円 405,662,300	円 △ 22,953,700	% 94.6
企業債	164,300,000	149,300,000	△ 15,000,000	90.9
出資金	180,786,000	180,786,000	0	100.0
負担金	378,000	378,000	0	100.0
補助金	70,400,000	70,070,000	△ 330,000	99.5
寄附金	12,032,000	4,428,300	△ 7,603,700	36.8
その他収入	720,000	700,000	△ 20,000	97.2

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執 行 率 (B)/(A)
資本的支出 (D)	円 734,522,000	円 717,280,694	円 0	円 17,241,306	% 97.7
建設改良費	246,375,000	234,433,791	0	11,941,209	95.2
企業債償還金	465,187,000	465,186,903	0	97	100.0
出資金及び貸付金	22,960,000	17,660,000	0	5,300,000	76.9

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税2,118万7,108円を含む。

決算額差引 (C-D)	△ 311,618,394円
-------------	----------------

(3) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、次表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
職 員 給 与 費	2,940,614,000	2,888,856,733	51,757,267	98.2
交 際 費	540,000	351,498	188,502	65.1

(注)職員給与費には、会計年度任用職員給料を含み、手当のうち児童手当を除く。

(4) たな卸資産購入限度額

たな卸資産については、次表のとおり購入限度額の範囲内で執行されている。

購 入 限 度 額	執 行 済 額	執 行 残 額
円	円	円
530,500,000	475,903,728	54,596,272

(注)執行済額は、消費税及び地方消費税4,326万2,872円を含む。

(5) ふるさと納税寄附金

令和2年11月から、出水市に対するふるさと納税寄附金の用途として、公立病院支援を選択できることとなっている。当年度の寄付金総額は2,348万3,000円で、うち1,279万5,887円は事務委託料（寄附者への返礼品代、送料等を含む。）として支出し、815万813円は、職員ユニフォーム整備事業に充当している。

3 経営成績（損益計算書）

経営成績を見ると、総収益は61億7,962万4,988円、総費用は53億5,261万6,428円で、差引き8億2,700万8,560円の純利益となっている。

前年度と比較すると、総収益が3億658万5,466円（5.2パーセント）の増、総費用が2億839万6,087円（4.1パーセント）の増となっている。

また、総収支比率は115.5パーセントとなり、前年度と比較して1.3ポイント改善している。

経営成績（消費税抜き）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
	金額 (A)	金額 (B)	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
総収益（ア）	6,179,624,988	5,873,039,522	306,585,466	5.2
総費用（イ）	5,352,616,428	5,144,220,341	208,396,087	4.1
損 益 （ア）－（イ）	827,008,560	728,819,181	98,189,379	13.5
総収支比率 （ア）／（イ）	% 115.5	% 114.2	ポイント 1.3	—

なお、比較損益計算書（合計、施設別）は、別表9-1（94ページ）から9-4（101ページ）のとおりである。

(1) 総収益

ア 医業収益

医業収益は45億8,116万1,801円で、前年度と比較すると3億6,233万561円（8.6パーセント）の増となっている。この主な要因は、その他医業収益が1,786万1,009円（11.9パーセント）減少したものの、入院収益が3億6,785万7,974円（13.7パーセント）、外来収益が1,233万3,596円（0.9パーセント）それぞれ増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は、15億9,846万3,187円で、前年度と比較して5,574万5,095円（3.4パーセント）の減となっている。この主な要因は、他会計負担金が1,963万3,000円（4.7パーセント）増加したものの、長期前受金戻入が4,797万4,902円（22.1パーセント）、補助金が1,859万535円（1.9パーセント）それぞれ減少したことによるものである。

収 益 比 較 表 (消費税抜き)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C) = (A) - (B)	比 率 (C) / (B)
病院事業収益	円 6,179,624,988	% 100.0	円 5,873,039,522	% 100.0	円 306,585,466	% 5.2
医業収益	4,581,161,801	74.1	4,218,831,240	71.8	362,330,561	8.6
入院収益	3,061,834,346	49.5	2,693,976,372	45.9	367,857,974	13.7
外来収益	1,387,708,760	22.5	1,375,375,164	23.4	12,333,596	0.9
その他医業収益	131,618,695	2.1	149,479,704	2.5	△ 17,861,009	△ 11.9
医業外収益	1,598,463,187	25.9	1,654,208,282	28.2	△ 55,745,095	△ 3.4
受取利息配当金	83,935	0.0	72,050	0.0	11,885	16.5
他会計負担金	438,039,000	7.1	418,406,000	7.1	19,633,000	4.7
補助金	949,953,828	15.4	968,544,363	16.5	△ 18,590,535	△ 1.9
寄附金	20,946,700	0.3	27,221,624	0.5	△ 6,274,924	△ 23.1
その他医業外収益	19,929,770	0.3	22,479,389	0.4	△ 2,549,619	△ 11.3
長期前受金戻入	169,509,954	2.7	217,484,856	3.7	△ 47,974,902	△ 22.1
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—

(2) 総費用

ア 医業費用

医業費用は50億7,009万664円で、前年度と比較すると、2億2,832万1,821円(4.7パーセント)の増となっている。この主な要因は、給与費が6,203万6,302円(2.2パーセント)、材料費が1億950万3,455円(11.8パーセント)、経費が4,636万8,497円(6.4パーセント)いずれも増加したことによるものである。

なお、材料費の内訳を前年度と比較すると、診療材料費が7,335万6,757円(16.8パーセント)、薬品費が3,028万2,206円(5.6パーセント)、給食材料費が344万1,512円(6.8パーセント)、医療消耗備品費が242万2,980円(50.6パーセント)いずれも増加している。

材料費の推移

区 分	(消費税抜き)					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)
材料費	円 728,730,795	円 797,714,585	円 903,472,035	円 924,212,687	円 1,033,716,142	円 109,503,455
薬品費	396,302,406	453,847,135	491,869,858	511,907,020	542,189,226	30,282,206
診療材料費	285,001,625	298,771,284	361,018,608	362,679,430	436,036,187	73,356,757
給食材料費	46,595,777	44,347,990	47,686,229	47,257,787	50,699,299	3,441,512
医療消耗備品費	830,987	748,176	2,897,340	2,368,450	4,791,430	2,422,980

イ 医業外費用

医業外費用は2億8,252万5,764円で、前年度と比較すると1,992万5,734円(6.6パーセント)の減となっている。この主な要因は、支払利息が1,193万8,715円(29.3パーセント)、雑損失が870万6,740円(3.3パーセント)それぞれ減少したことによるものである。

費用比較表（消費税抜き）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
病院事業費用	円 5,352,616,428	% 100.0	円 5,144,220,341	% 100.0	円 208,396,087	% 4.1
医業費用	5,070,090,664	94.7	4,841,768,843	94.1	228,321,821	4.7
給 与 費	2,908,675,617	54.3	2,846,639,315	55.3	62,036,302	2.2
材 料 費	1,033,716,142	19.3	924,212,687	18.0	109,503,455	11.8
経 費	772,190,158	14.4	725,821,661	14.1	46,368,497	6.4
減 価 償 却 費	337,555,490	6.3	316,466,514	6.2	21,088,976	6.7
資 産 減 耗 費	11,420,607	0.2	23,428,664	0.5	△ 12,008,057	△ 51.3
研 究 研 修 費	6,532,650	0.1	5,200,002	0.1	1,332,648	25.6
医業外費用	282,525,764	5.3	302,451,498	5.9	△ 19,925,734	△ 6.6
支 払 利 息	28,742,777	0.5	40,681,492	0.8	△ 11,938,715	△ 29.3
貸 倒 損 失	877,831	0.0	158,110	0.0	719,721	455.2
雑 損 失	252,905,156	4.7	261,611,896	5.1	△ 8,706,740	△ 3.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—

(3) 経営分析

ア 収支比率

施設ごとの収支比率の状況は、次表のとおりである。

施設ごとの収支比率の推移

区分	施設	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)-(A)
総収支比率	出水	% 99.0	% 108.2	% 105.7	% 114.8	% 116.4	ポイント 1.6
	高尾野	101.1	101.8	95.9	85.5	83.0	△ 2.5
	野田	117.1	122.6	98.4	118.7	102.1	△ 16.6
経常収支比率	出水	99.0	103.0	105.8	114.8	116.4	1.6
	高尾野	101.1	99.0	95.8	85.5	83.0	△ 2.5
	野田	117.1	119.2	98.4	118.7	102.1	△ 16.6
医業収支比率	出水	93.2	93.5	90.0	87.2	90.6	3.4
	高尾野	68.3	60.0	63.4	66.6	72.6	6.0
	野田	113.4	113.9	93.9	111.0	98.7	△ 12.3

(注)野田診療所については、附帯事業収益及び附帯事業費用を含まない。

イ 患者1人当たり収益

施設ごとの入院、外来別の患者1人当たりの収益は、次表のとおりである。

患者1人当たり収益の推移（消費税抜き）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)-(A)
入院収益	円 39,561	円 42,938	円 45,636	円 45,821	円 50,322	円 4,501
出水	41,756	42,938	45,636	45,821	50,322	4,501
高尾野	15,106	—	—	—	—	—
外来収益	12,901	13,927	14,781	15,317	15,248	△ 69
出水	14,493	15,794	16,418	16,715	16,405	△ 310
高尾野	6,672	6,683	7,350	8,288	8,727	439
野田	10,493	10,131	10,642	10,783	10,901	118

※外来には夜間一次救急外来を含まない。

ウ 給与費対医業収益比率

医業収益に対する給与費の割合は63.5パーセントであり、前年度と比較して4.0ポイント減少している。

給与費対医業収益比率の推移

(消費税抜き)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度	
						増 減 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
給 与 費 (ア)	円 2,565,983,192	円 2,570,088,555	円 2,866,614,305	円 2,846,639,315	円 2,908,675,617	円 62,036,302	% 2.1
医 業 収 益 (イ)	3,798,141,450	3,888,044,800	4,214,775,709	4,218,831,240	4,581,161,801	362,330,561	8.6
給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 (ア)/(イ)	% 67.6	% 66.1	% 68.0	% 67.5	% 63.5	ポ ン ト △ 4.0	—

※比率については、別表11(104ページ)を参照

エ 材料費対医業収益比率

医業収益に対する材料費の割合は22.6パーセントであり、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

材料費対医業収益比率の推移

(消費税抜き)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B)-(A)
材 料 費 (ア)	円 728,730,795	円 797,714,585	円 903,472,035	円 924,212,687	円 1,033,716,142	円 109,503,455
医 業 収 益 (イ)	3,798,141,450	3,888,044,800	4,214,775,709	4,218,831,240	4,581,161,801	362,330,561
材 料 費 対 医 業 収 益 比 率 (ア)/(イ)	% 19.2	% 20.5	% 21.4	% 21.9	% 22.6	ポ ン ト 0.7

※比率については、別表11(104ページ)を参照

4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、年度末現在におけるすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するものである。

勘定科目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

貸借対照表（消費税抜き）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
資産の部	円	%	円	%	円	%	
	固定資産	3,167,197,596	51.7	3,303,490,290	59.5	△ 136,292,694	△ 4.1
	流動資産	2,962,063,185	48.3	2,245,789,139	40.5	716,274,046	31.9
資産合計	6,129,260,781	100.0	5,549,279,429	100.0	579,981,352	10.5	
負債・資本の部	固定負債	3,805,630,472	62.1	4,031,016,313	72.6	△ 225,385,841	△ 5.6
	流動負債	883,610,912	14.4	985,034,625	17.8	△ 101,423,713	△ 10.3
	繰延収益	1,022,057,461	16.7	942,275,115	17.0	79,782,346	8.5
	負債合計	5,711,298,845	93.2	5,958,326,053	107.4	△ 247,027,208	△ 4.1
	資本金	94,938,136	1.5	94,938,136	1.7	0	0.0
	剰余金	323,023,800	5.3	△ 503,984,760	△ 9.1	827,008,560	△ 164.1
	資本合計	417,961,936	6.8	△ 409,046,624	△ 7.4	827,008,560	△ 202.2
負債・資本合計	6,129,260,781	100.0	5,549,279,429	100.0	579,981,352	10.5	

なお、比較貸借対照表は、別表10（102ページ）のとおりである。

(1) 資産

資産合計は61億2,926万781円で、前年度と比較すると5億7,998万1,352円（10.5パーセント）の増となっている。資産合計に対する割合は、固定資産51.7パーセント、流動資産48.3パーセントである。

ア 固定資産

固定資産は、31億6,719万7,596円で、前年度と比較して1億3,629万2,694円（4.1パーセント）減少している。これは、主に建物が1億2,249万2,178円（6.1パーセント）、器械備品が702万85円（0.8パーセント）それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、29億6,206万3,185円で、前年度と比較して7億1,627万4,046円（31.9パーセント）増加している。これは、主に現

金預金が5億6,208万3,670円(40.0パーセント)、未収金が1億5,472万3,142円(19.0パーセント)それぞれ増加したことによるものである。

(2) 負債

負債合計は57億1,129万8,845円で、前年度と比較して2億4,702万7,208円(4.1パーセント)減少している。負債合計に対する割合は、固定負債が66.6パーセント、流動負債が15.5パーセント、繰延収益が17.9パーセントとなっている。

負債が減少した主な要因は、繰延収益が7,978万2,346円(8.5パーセント)増加したものの、企業債未償還残高が3億1,588万6,903円(19.2パーセント)減少したことによるものである。

(3) 資本

資本合計は4億1,796万1,936円で、前年度と比較して8億2,700万8,560円(202.2パーセント)増加している。

資本金は、9,493万8,136円で、前年度と比較して増減はない。

剰余金は、3億2,302万3,800円で、前年度と比較して8億2,700万8,560円(164.1パーセント)増加している。

剰余金のうち資本剰余金は227万7,735円、建設改良積立金は831万2,842円で、いずれも前年度と比較して増減はなく、前年度繰越欠損金は、5億1,457万5,337円であったが、当年度8億2,700万8,560円の純利益を計上したことにより3億1,243万3,223円の未処分利益剰余金となっている。

(4) 企業債

企業債年度末残高は13億2,773万2,513円で、前年度と比較して3億1,588万6,903円(19.2パーセント)の減となっている。

企業債の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)-(A)
	円	円	円	円	円	円
発 行 額	82,000,000	260,500,000	264,800,000	501,300,000	149,300,000	△ 352,000,000
償 還 額	400,169,806	384,863,540	410,591,471	449,571,340	465,186,903	15,615,563
残 高	1,862,045,767	1,737,682,227	1,591,890,756	1,643,619,416	1,327,732,513	△ 315,886,903

(5) 一時借入金

一時借入れはなされていない。

(6) 他会計借入金

一般会計からの長期借入れはなされていない。また、償還については、令和6年度まで猶予されている。

長期借入金の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円	円	円
借 入 額	0	0	0	0	0
償 還 額	244,600,000	0	0	0	0
残 高	1,572,000,000	1,572,000,000	1,572,000,000	1,572,000,000	1,572,000,000

(7) 財務比率

ア 流動比率

流動比率は、流動資産（現金預金、未収金、貯蔵品等）が流動負債（未払金、預り金等）に対してどの程度の割合であるかを表す指標であり、当年度は335.2パーセント（理想比率200パーセント以上）となっている。

イ 自己資本構成比率

自己資本の構成比率が大であるほど経営の安全性が大きいとされている。当年度の自己資本構成比率は23.5パーセントとなっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているか、また、財政の流動性があるかどうかを判断するもので、この比率は100パーセント以下に抑えることが必要である。

当年度の固定資産対長期資本比率は60.4パーセントとなっている。

エ 有形固定資産減価償却率

減価償却累計額が有形固定資産の取得価額に対してどの程度の割合であるかを表す指標であり、一般的に、数値が100パーセントに近いほど保有財産の使用年数が法定耐用年数に近づいていることを示している。当年度は74.1パーセントであり、前年度と比較して1.2ポイント高くなっている。

財務比率の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)-(A)
流動比率	135.6	125.5	153.3	228.0	335.2	107.2
自己資本構成比率	△ 22.8	△ 20.9	△ 6.7	9.6	23.5	13.9
固定資産対 長期資本比率	91.6	93.3	85.0	72.4	60.4	△ 12.0
有形固定資産 減価償却率	75.5	75.2	74.3	72.9	74.1	1.2

※ 各比率については、別表11(104ページ)を参照

5 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、6億1,882万5,000円で、前年度と比較して9,130万5,000円(12.9パーセント)減少している。

一般会計繰入金の状況

区 分	令和4年度 繰入額 (A)	令和3年度 繰入額 (B)	対前年度		
			増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
		円	円	円	%
収益的収入(繰出基準に基づく補助金)					
出水	426,142,000	407,212,000	18,930,000	4.6	
高尾野	10,000,000	10,000,000	0	0.0	
野田	1,897,000	1,194,000	703,000	58.9	
小計	438,039,000	418,406,000	19,633,000	4.7	
資本的収入(企業債元金償還に係る一般会計出資金)					
出水	179,044,000	288,786,000	△ 109,742,000	△ 38.0	
高尾野	879,000	1,475,000	△ 596,000	△ 40.4	
野田	863,000	1,463,000	△ 600,000	△ 41.0	
小計	180,786,000	291,724,000	△ 110,938,000	△ 38.0	
繰入金合計	618,825,000	710,130,000	△ 91,305,000	△ 12.9	
出水	605,186,000	695,998,000	△ 90,812,000	△ 13.0	
高尾野	10,879,000	11,475,000	△ 596,000	△ 5.2	
野田	2,760,000	2,657,000	103,000	3.9	

一般会計繰入金の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円	円	円
収益的収入	403,154,000	386,285,000	413,478,132	418,406,000	438,039,000
資本的収入	132,624,000	238,326,000	280,300,868	291,724,000	180,786,000
合 計	535,778,000	624,611,000	693,779,000	710,130,000	618,825,000

6 未収金及び不納欠損処分

(1) 未収金

年度末における未収金残高は9億7,029万7,139円で、その内訳は医業未収金7億7,360万194円、その他未収金1億9,669万6,945円である。

なお、医業未収金のうち、7億5,990万2,151円は国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金等の保険者負担額であり、令和5年6月末現在の医業未収金は510万871円となっている。

また、その他未収金は新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金等8件であるが、令和5年6月末現在、全額収納されている。

未収金内訳

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
	金額 (A)	金額 (B)	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
未収金	円 970,297,139	円 815,559,997	円 154,737,142	% 19.0
医業未収金	773,600,194	627,964,937	145,635,257	23.2
現年度分	768,913,014	621,926,383	146,986,631	23.6
保険者負担額	759,902,151	611,117,080	148,785,071	24.3
一部負担額	9,010,863	10,809,303	△ 1,798,440	△ 16.6
過年度分	4,687,180	6,038,554	△ 1,351,374	△ 22.4
保険者負担額	0	0	0	—
一部負担額	4,687,180	6,038,554	△ 1,351,374	△ 22.4
その他未収金	196,696,945	187,595,060	9,101,885	4.9

(2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損額は143万8,831円で、処分の理由は、納入義務者の行方不明及び死亡等により徴収不能となったもの等で、出水市病院事業診療費等の料金条例第4条及び同事業会計規程第21条の規定により措置したものである。

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A)-(B)
I 業務活動による キャッシュ・フロー	円 857,628,856	1,023,556,063	円 △ 165,927,207
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 143,484,283	△ 475,805,544	332,321,261
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 152,060,903	316,852,660	△ 468,913,563
IV 現金預金の増加額 I+II+III	562,083,670	864,603,179	△ 302,519,509
V 現金預金の期首残高	1,406,618,225	542,015,046	864,603,179
VI 現金預金の期末残高	1,968,701,895	1,406,618,225	562,083,670

なお、比較キャッシュ・フロー計算書は、別表12（106ページ）のとおりである。

「I 業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常営業活動の実施に係る資金の状態を表し、8億5,762万8,856円となっている。

「II 投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、マイナス1億4,348万4,283円となっている。

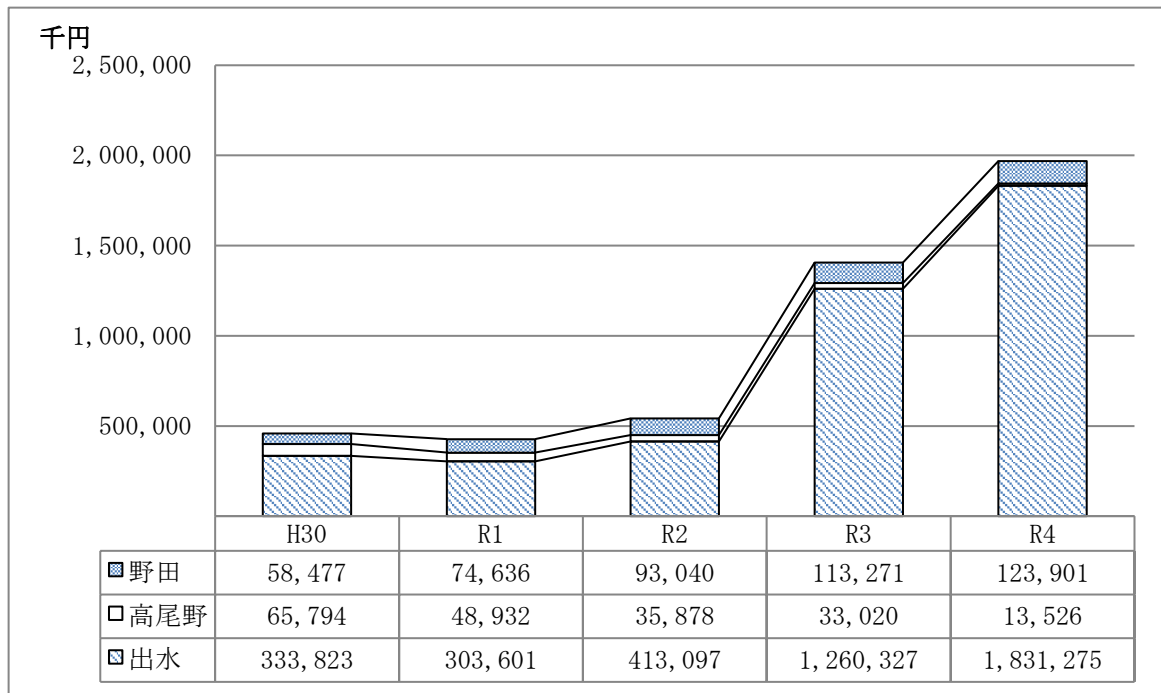
「III 財務活動によるキャッシュ・フロー」は、資金調達による資金の増減を表し、マイナス1億5,206万903円となっている。

以上の3区分から、当年度の資金は5億6,208万3,670円増加し、期末残高は19億6,870万1,895円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金額と合致している。

資金残高の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円	円	円
出水	333,822,701	303,601,100	413,096,996	1,260,327,221	1,831,274,861
高尾野	65,793,876	48,932,332	35,878,475	33,019,608	13,525,967
野田	58,477,348	74,635,513	93,039,575	113,271,396	123,901,067
合計	458,093,925	427,168,945	542,015,046	1,406,618,225	1,968,701,895



8 む す び

以上、令和4年度の決算内容を分析し、審査の概要を述べてきた。

出水総合医療センターにおいては、CT装置、医用画像管理システム、全身麻酔器、手術台等の更新を行い基幹病院としての医療の質の向上を図っている。

新型コロナウイルス感染症への対応において、積極的な病床確保と入院患者の受入れをはじめ、発熱外来の設置、PCR検査、ワクチン接種等で中核的な役割を果たしており、感染症拡大時に公立病院の果たす役割が再認識されるものとなった。

入院患者数については、市中感染拡大時には受入れ制限も実施しなげなければならないが、前年度に比べ2,052人(3.5パーセント)の増となった。外来患者数についても、前年度に比べ2,755人(3.8パーセント)増加している。

経営面を見ると、当年度は純利益8億4,421万円を計上しており、前年度と比較して1億1,467万円(15.7パーセント)増加している。これは、医師の増加や発熱外来の継続に伴い、入院・外来患者数ともに増加したことで医業収益が増加したことが主な要因である。患者数の増に連動し、物価高騰を含めた医業費用の材料費が増加したものの、診療単価の上昇により医業収益は改善している。

高尾野診療所及び野田診療所においては、訪問診療を積極的に行う等の経営努力を行っているが、地域の人口減少に伴い、患者数の減少傾向が続いている。

経営面を見ると、高尾野診療所においては、外来患者の減少に伴う医業収益の減少や、長期前受金戻入額の減少等に伴う医業外損益の悪化により、当年度も純損失1,919万円を計上している。

野田診療所においては、患者数の減に伴う医業収益の減少や補助金等の減に伴う医業外収益の減少により、総収益が前年度比1,652万円減少したものの総費用を上回り、当年度は純利益199万円を計上している。

財政状態においては、病院事業全体で前年度に引き続き純利益を計上したことにより、繰越欠損金が解消され、利益剰余金3億1,243万円となっている。

また、当年度末の現金残高については、前年度と比較して5億6,208万円(40.0パーセント)増加し、19億6,870万円となっている。

このように、当年度も前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた決算となった。令和5年度以降は当該感染症に関連する補助金等が大幅に減収するものと見込まれるが、病院事業の経営改善に成果を上げてきた実績をもとに、今後も病院事業管理者以下職員一丸となって更なる医業利益の確保に取り組んでいただきたい。

アフターコロナにおける社会情勢の変化に対応しつつ、地域住民や患者の信頼に応え、公立病院として求められる役割・機能を十分に発揮し、持続可能な経営基盤を築かれるよう、さらなる経営強化に取り組まれることを望むものである。

別 表

【全施設】

科目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医業収益	4,581,161,801	74.1	4,218,831,240	71.8	362,330,561	8.6
入院収益	3,061,834,346	49.5	2,693,976,372	45.9	367,857,974	13.7
外来収益	1,387,708,760	22.5	1,375,375,164	23.4	12,333,596	0.9
その他 医業収益	131,618,695	2.1	149,479,704	2.5	△ 17,861,009	△ 11.9
医業外収益	1,598,463,187	25.9	1,654,208,282	28.2	△ 55,745,095	△ 3.4
受取利息 配当金	83,935	0.0	72,050	0.0	11,885	16.5
他 会担 計金	438,039,000	7.1	418,406,000	7.1	19,633,000	4.7
補助金	949,953,828	15.4	968,544,363	16.5	△ 18,590,535	△ 1.9
寄附金	20,946,700	0.3	27,221,624	0.5	△ 6,274,924	△ 23.1
その他 医業外収益	19,929,770	0.3	22,479,389	0.4	△ 2,549,619	△ 11.3
長期前受金戻入	169,509,954	2.7	217,484,856	3.7	△ 47,974,902	△ 22.1
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	6,179,624,988	100.0	5,873,039,522	100.0	306,585,466	5.2

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医 業 費 用	円 5,070,090,664	% 94.7	円 4,841,768,843	% 94.1	円 228,321,821	% 4.7
給 与 費	2,908,675,617	54.3	2,846,639,315	55.3	62,036,302	2.2
材 料 費	1,033,716,142	19.3	924,212,687	18.0	109,503,455	11.8
経 費	772,190,158	14.4	725,821,661	14.1	46,368,497	6.4
減 価 償 却 費	337,555,490	6.3	316,466,514	6.2	21,088,976	6.7
資 産 減 耗 費	11,420,607	0.2	23,428,664	0.5	△ 12,008,057	△ 51.3
研 究 研 修 費	6,532,650	0.1	5,200,002	0.1	1,332,648	25.6
医 業 外 費 用	282,525,764	5.3	302,451,498	5.9	△ 19,925,734	△ 6.6
支 払 利 息	28,742,777	0.5	40,681,492	0.8	△ 11,938,715	△ 29.3
雑 損 失	252,905,156	4.7	261,611,896	5.1	△ 8,706,740	△ 3.3
貸 倒 損 失	877,831	0.0	158,110	0.0	719,721	455.2
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,352,616,428	100.0	5,144,220,341	100.0	208,396,087	4.1
当 年 度 純 利 益	827,008,560		728,819,181		98,189,379	13.5

【出水総合医療センター】

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	4,409,164,589	73.6	4,031,154,225	71.4	378,010,364	9.4
入 院 収 益	3,061,834,346	51.1	2,693,976,372	47.7	367,857,974	13.7
外 来 収 益	1,230,975,920	20.6	1,208,152,029	21.4	22,823,891	1.9
そ の 他 医 業 収 益	116,354,323	1.9	129,025,824	2.3	△ 12,671,501	△ 9.8
医 業 外 収 益	1,578,652,215	26.4	1,616,370,050	28.6	△ 37,717,835	△ 2.3
受 取 利 息 配 当 金	79,043	0.0	6,058	0.0	72,985	著増
他 会 計 負 担 金	426,142,000	7.1	407,212,000	7.2	18,930,000	4.6
補 助 金	947,898,828	15.8	954,269,363	16.9	△ 6,370,535	△ 0.7
寄 附 金	20,566,430	0.3	27,221,624	0.5	△ 6,655,194	△ 24.4
そ の 他 医 業 外 収 益	16,326,138	0.3	15,981,905	0.3	344,233	2.2
長期前受金戻入	167,639,776	2.8	211,679,100	3.7	△ 44,039,324	△ 20.8
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益		0.0		0.0	0	—
合 計	5,987,816,804	100.0	5,647,524,275	100.0	340,292,529	6.0

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	4,866,874,674	94.6	4,622,088,248	94.0	244,786,426	5.3
給 与 費	2,760,006,084	53.7	2,696,326,864	54.8	63,679,220	2.4
材 料 費	1,018,656,871	19.8	908,634,978	18.5	110,021,893	12.1
経 費	745,393,020	14.5	699,117,569	14.2	46,275,451	6.6
減 価 償 却 費	325,636,261	6.3	289,949,487	5.9	35,686,774	12.3
資 産 減 耗 費	10,907,358	0.2	23,086,027	0.5	△ 12,178,669	△ 52.8
研 究 研 修 費	6,275,080	0.1	4,973,323	0.1	1,301,757	26.2
医 業 外 費 用	276,732,102	5.4	295,893,716	6.0	△ 19,161,614	△ 6.5
支 払 利 息	27,668,649	0.5	39,615,759	0.8	△ 11,947,110	△ 30.2
雑 損 失	248,185,622	4.8	256,277,957	5.2	△ 8,092,335	△ 3.2
貸 倒 損 失	877,831	0.0	0	0.0	877,831	皆増
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,143,606,776	100.0	4,917,981,964	100.0	225,624,812	4.6
当 年 度 純 利 益	844,210,028		729,542,311		114,667,717	15.7

【高尾野診療所】

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医 業 収 益	円 79,611,104	% 85.1	円 84,446,368	% 76.2	円 △ 4,835,264	% △ 5.7
入 院 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
外 来 収 益	69,841,808	74.6	71,833,113	64.8	△ 1,991,305	△ 2.8
そ の 他 医 業 収 益	9,769,296	10.4	12,613,255	11.4	△ 2,843,959	△ 22.5
医 業 外 収 益	13,968,570	14.9	26,324,511	23.8	△ 12,355,941	△ 46.9
受 取 利 息 配 当 金	115	0.0	252	0.0	△ 137	△ 54.4
他 会 社 負 担 計 金	10,000,000	10.7	10,000,000	9.0	0	0.0
補 助 金	1,777,000	1.9	9,608,000	8.7	△ 7,831,000	△ 81.5
寄 附 金	180,840	0.2	0	0.0	180,840	皆増
そ の 他 医 業 外 収 益	1,068,615	1.1	2,393,503	2.2	△ 1,324,888	△ 55.4
長期前受金戻入	942,000	1.0	4,322,756	3.9	△ 3,380,756	△ 78.2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	93,579,674	100.0	110,770,879	100.0	△ 17,191,205	△ 15.5

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	109,596,510	97.2	126,706,218	97.8	△ 17,109,708	△ 13.5
給 与 費	79,680,927	70.7	82,101,790	63.4	△ 2,420,863	△ 2.9
材 料 費	4,221,402	3.7	3,751,542	2.9	469,860	12.5
経 費	19,601,161	17.4	19,157,090	14.8	444,071	2.3
減 価 償 却 費	5,335,685	4.7	21,378,117	16.5	△ 16,042,432	△ 75.0
資 産 減 耗 費	504,265	0.4	110,000	0.1	394,265	358.4
研 究 研 修 費	253,070	0.2	207,679	0.2	45,391	21.9
医 業 外 費 用	3,180,536	2.8	2,848,945	2.2	331,591	11.6
支 払 利 息	261,003	0.2	255,292	0.2	5,711	2.2
雑 損 失	2,919,533	2.6	2,593,653	2.0	325,880	12.6
貸 倒 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	112,777,046	100.0	129,555,163	100.0	△ 16,778,117	△ 13.0
当 年 度 純 利 益	△ 19,197,372		△ 18,784,284		△ 413,088	△ 2.2

【野田診療所】

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	92,386,108	94.1	103,230,647	90.0	△ 10,844,539	△ 10.5
入院収益	0	0.0	0	0.0	0	—
外来収益	86,891,032	88.5	95,390,022	83.1	△ 8,498,990	△ 8.9
その他の 医療収益	5,495,076	5.6	7,840,625	6.8	△ 2,345,549	△ 29.9
医 業 外 収 益	5,842,402	5.9	11,513,721	10.0	△ 5,671,319	△ 49.3
受取利息 配当金	4,777	0.0	65,740	0.1	△ 60,963	△ 92.7
他会計 負担金	1,897,000	1.9	1,194,000	1.0	703,000	58.9
補助金	278,000	0.3	4,667,000	4.1	△ 4,389,000	△ 94.0
寄附金	199,430	0.2	0	0.0	199,430	皆増
その他の 医療外収益	2,535,017	2.6	4,103,981	3.6	△ 1,568,964	△ 38.2
長期前受金戻入	928,178	0.9	1,483,000	1.3	△ 554,822	△ 37.4
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度 損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	98,228,510	100.0	114,744,368	100.0	△ 16,515,858	△ 14.4

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	93,619,480	97.3	92,974,377	96.2	645,103	0.7
給 与 費	68,988,606	71.7	68,210,661	70.6	777,945	1.1
材 料 費	10,837,869	11.3	11,826,167	12.2	△ 988,298	△ 8.4
経 費	7,195,977	7.5	7,547,002	7.8	△ 351,025	△ 4.7
減 価 償 却 費	6,583,544	6.8	5,138,910	5.3	1,444,634	28.1
資 産 減 耗 費	8,984	0.0	232,637	0.2	△ 223,653	△ 96.1
研 究 研 修 費	4,500	0.0	19,000	0.0	△ 14,500	△ 76.3
医 業 外 費 用	2,613,126	2.7	3,708,837	3.8	△ 1,095,711	△ 29.5
支 払 利 息	813,125	0.8	810,441	0.8	2,684	0.3
雑 損 失	1,800,001	1.9	2,740,286	2.8	△ 940,285	△ 34.3
貸 倒 損 失	0	0.0	158,110	0.2	△ 158,110	皆減
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	96,232,606	100.0	96,683,214	100.0	△ 450,608	△ 0.5
当 年 度 純 利 益	1,995,904		18,061,154		△ 16,065,250	△ 88.9

		借		方				
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較			
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)		
		円	%	円	%	円	%	
固 定 資 産	3,167,197,596	51.7	3,303,490,290	59.5	△ 136,292,694	△ 4.1		
資 産	有 形 固 定 資 産	3,037,751,113	49.6	3,173,874,587	57.2	△ 136,123,474	△ 4.3	
	土 地	220,046,040	3.6	220,046,040	4.0	0	0.0	
	建 物	1,869,633,963	30.5	1,992,126,141	35.9	△ 122,492,178	△ 6.1	
	構 築 物	38,436,853	0.6	39,809,169	0.7	△ 1,372,316	△ 3.4	
	器 械 備 品	890,316,459	14.5	897,336,544	16.2	△ 7,020,085	△ 0.8	
	車 両	2,626,798	0.0	4,248,693	0.1	△ 1,621,895	△ 38.2	
	有形リース資産	15,231,000	0.2	20,308,000	0.4	△ 5,077,000	△ 25.0	
	建設仮勘定	1,460,000	0.0	0	0.0	1,460,000	皆増	
	無 形 固 定 資 産	16,782,483	0.3	17,601,703	0.3	△ 819,220	△ 4.7	
	電話加入権	4,397,933	0.1	4,397,933	0.1	0	0.0	
	ソフトウェア	2,693,660	0.0	3,512,880	0.1	△ 819,220	△ 23.3	
	その他無形 固 定 資 産	9,690,890	0.2	9,690,890	0.2	0	0.0	
	投 資	112,664,000	1.8	112,014,000	2.0	650,000	0.6	
	長期貸付金	112,530,000	1.8	111,880,000	2.0	650,000	0.6	
出 資 金	134,000	0.0	134,000	0.0	0	0.0		
流 動 資 産	2,962,063,185	48.3	2,245,789,139	40.5	716,274,046	31.9		
部	現 金 預 金	1,968,701,895	32.1	1,406,618,225	25.3	562,083,670	40.0	
	未 収 金	969,702,139	15.8	814,978,997	14.7	154,723,142	19.0	
	未 収 金	970,297,139	15.8	815,559,997	14.7	154,737,142	19.0	
	貸倒引当金	△ 595,000	0.0	△ 581,000	0.0	△ 14,000	2.4	
	貯 蔵 品	21,584,144	0.4	22,173,670	0.4	△ 589,526	△ 2.7	
	薬 品	21,207,008	0.3	21,577,085	0.4	△ 370,077	△ 1.7	
	診 療 材 料	377,136	0.0	596,585	0.0	△ 219,449	△ 36.8	
	前 払 費 用	575,007	0.0	518,247	0.0	56,760	11.0	
	未経過保険料	528,833	0.0	472,073	0.0	56,760	12.0	
	その他前払費用	46,174	0.0	46,174	0.0	0	0.0	
	前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
	保管有価証券	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	0.0	
	資 産 合 計	6,129,260,781	100.0	5,549,279,429	100.0	579,981,352	10.5	

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるため引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上している。

対 照 表

(消費税抜き)

		貸		方			
科 目		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
負 債	固 定 負 債	3,805,630,472	62.1	4,031,016,313	72.6	△ 225,385,841	△ 5.6
	企 業 債	947,671,272	15.5	1,178,432,513	21.2	△ 230,761,241	△ 19.6
	他 会 計 借 入 金	1,572,000,000	25.6	1,572,000,000	28.3	0	0.0
	リ ー ス 債 務	2,511,200	0.0	3,766,800	0.1	△ 1,255,600	△ 33.3
	引 当 金	1,283,220,000	20.9	1,276,589,000	23.0	6,631,000	0.5
	退 職 給 付 金 引 当 金	1,283,220,000	20.9	1,276,589,000	23.0	6,631,000	0.5
	そ の 他 固 定 負 債	228,000	0.0	228,000	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	883,610,912	14.4	985,034,625	17.8	△ 101,423,713	△ 10.3
	一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	起 債 前 借	0	0.0	0	0.0	0	—
	企 業 債	380,061,241	6.2	465,186,903	8.4	△ 85,125,662	△ 18.3
	リ ー ス 債 務	1,255,600	0.0	1,255,600	0.0	0	0.0
	他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	268,511,927	4.4	282,942,783	5.1	△ 14,430,856	△ 5.1	
医 業 未 払 金	184,127,420	3.0	173,333,097	3.1	10,794,323	6.2	
医 業 外 未 払 金	2,124,387	0.0	5,502,700	0.1	△ 3,378,313	△ 61.4	
そ の 他 未 払 金	82,260,120	1.3	104,106,986	1.9	△ 21,846,866	△ 21.0	
そ の 他 流 動 負 債	18,171,511	0.3	17,527,586	0.3	643,925	3.7	
預 り 金	16,371,511	0.3	15,727,586	0.3	643,925	4.1	
預 り 保 証 金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0	
預 り 有 価 証 券	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	0.0	
引 当 金	215,610,633	3.5	218,121,753	3.9	△ 2,511,120	△ 1.2	
賞 与 引 当 金	174,505,000	2.8	176,175,000	3.2	△ 1,670,000	△ 0.9	
法 定 福 利 費 引 当 金	33,159,000	0.5	32,678,000	0.6	481,000	1.5	
修 繕 引 当 金	7,946,633	0.1	9,268,753	0.2	△ 1,322,120	△ 14.3	
繰 延 収 益	1,022,057,461	16.7	942,275,115	17.0	79,782,346	8.5	
長 期 前 受 金	2,297,920,367	37.5	2,120,269,033	38.2	177,651,334	8.4	
長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 1,275,862,906	△ 20.8	△ 1,177,993,918	△ 21.2	△ 97,868,988	8.3	
負 債 合 計	5,711,298,845	93.2	5,958,326,053	107.4	△ 247,027,208	△ 4.1	
資 本	資 本 金	94,938,136	1.5	94,938,136	1.7	0	0.0
	剰 余 金	323,023,800	5.3	△ 503,984,760	△ 9.1	827,008,560	△ 164.1
	資 本 剰 余 金	2,277,735	0.0	2,277,735	0.0	0	0.0
	受 贈 財 産 額 評 価	2,277,735	0.0	2,277,735	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	320,746,065	5.2	△ 506,262,495	△ 9.1	827,008,560	△ 163.4
	建 設 改 良 積 立 金	8,312,842	0.1	8,312,842	0.1	0	0.0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	312,433,223	5.1	△ 514,575,337	△ 9.3	827,008,560	△ 160.7
資 本 合 計	417,961,936	6.8	△ 409,046,624	△ 7.4	827,008,560	△ 202.2	
負 債 ・ 資 本 合 計	6,129,260,781	100.0	5,549,279,429	100.0	579,981,352	10.5	

区 分		説 明	令 4 年 度	令 3 年 度
1	流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	% 335.2	% 228.0
2	当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び未収金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	% 332.5	% 225.5
3	固 定 比 率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。	% 219.9	% 619.5
4	固 定 資 産 構 成 比 率	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にある。	% 51.7	% 59.5
5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。	% 60.4	% 72.4
6	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表す。	% 74.1	% 72.9
7	固 定 負 債 構 成 比 率	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	% 62.1	% 72.6
8	自 己 資 本 構 成 比 率		% 23.5	% 9.6
9	自 己 資 本 回 転 率	自己資本に対する医業収益の割合であり、この比率が高いほど投資資本に比して医業活動が活発であることを示す。	回 4.6	回 38.7
10	総 資 本 利 益 率	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	% 14.2	% 14.2
11	総 収 支 比 率	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもの。	% 115.5	% 114.2
12	経 常 収 支 比 率	経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%以上となっていることが必要である。	% 115.5	% 114.2
13	医 業 収 支 比 率	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。	% 90.4	% 87.1
14	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	投下資本の改修と再投資との間のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資に企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	% 276.8	% 454.2
15	材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	医業収益に対する材料費が占める割合を示す指標である。	% 22.6	% 21.9
16	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	医業収益に対する職員給与費の比率で、この比率が高いほど固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。	% 63.5	% 67.5
17	利 子 負 担 率	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。	% 1.0	% 1.3
18	病 床 利 用 率 (稼働病床利用率) ※出水総合医療センターのみ	病院の施設が有効に活用されているか判断する指標であり、この指標が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療収入が得られず、経営悪化の要因となる。	% 77.5	% 74.9
19	累 積 欠 損 金 率 比	医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す指標である(マイナスの場合は、未処分利益剰余金の状況を示す)。	% △ 6.8	% 12.2

5 か年の比較表

(消費税抜き)

令 2 年	和 元 年	和 元 年	平 3 0 年	成 度	算 式
	%	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
153.3		125.5		135.6	
	%	%	%	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
151.0		123.1		132.7	
	%	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
△ 989.2		△ 353.7		△ 324.5	
	%	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
66.3		73.8		74.0	
	%	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
85.0		93.3		91.6	
	%	%	%	%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
74.3		75.2		75.5	
	%	%	%	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
84.7		100.0		103.7	
	%	%	%	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
△ 6.7		△ 20.9		△ 22.8	
	%	%	%	%	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{2}} \times 100$
△ 7.2		△ 4.3		△ 3.8	
	%	%	%	%	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\frac{\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}}{2}} \times 100$
6.2		3.5		△ 0.4	
	%	%	%	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
105.3		108.3		99.6	
	%	%	%	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
105.4		103.2		99.6	
	%	%	%	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
89.5		92.9		92.1	
	%	%	%	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
441.4		595.3		203.5	
	%	%	%	%	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
21.4		20.5		19.2	
	%	%	%	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
68.0		66.1		67.6	
	%	%	%	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
1.7		1.9		2.2	
	%	%	%	%	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
81.3		83.5		76.2	
	%	%	%	%	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$
29.5		39.0		216.2	

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	827,008,560	728,819,181	98,189,379
減価償却費	337,555,490	316,466,514	21,088,976
固定資産除却費	11,420,607	23,428,664	△ 12,008,057
長期前受金戻入	△ 169,509,954	△ 217,484,856	47,974,902
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,631,000	12,996,000	△ 6,365,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 1,322,120	△ 4,189,000	2,866,880
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,000	△ 290,000	304,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,670,000	640,000	△ 2,310,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	481,000	△ 1,202,000	1,683,000
受取利息及び配当金	△ 83,935	△ 72,050	△ 11,885
支払利息及び企業債取扱諸費	28,742,777	40,681,492	△ 11,938,715
未収金の増減額(△は増加)	△ 154,465,142	209,378,846	△ 363,843,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	547,206	△ 4,886,262	5,433,468
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,703,356	△ 50,242,443	35,539,087
その他資産の増減	16,253,240	10,075,993	6,177,247
その他負債・資本の増減	△ 611,675	45,426	△ 657,101
小 計	886,287,698	1,064,165,505	△ 177,877,807
受取利息及び配当金の受取額	83,935	72,050	11,885
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 28,742,777	△ 40,681,492	11,938,715
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	857,628,856	1,023,556,063	△ 165,927,207
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 211,718,583	△ 534,453,920	322,735,337
上記の実施に係る補助金、負担金等収入	68,234,300	58,648,376	9,585,924
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 143,484,283	△ 475,805,544	332,321,261
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入・起債前借による収入	0	0	0
長期貸付による支出	△ 17,660,000	△ 12,420,000	△ 5,240,000
長期貸付金返還による収入	700,000	2,940,000	△ 2,240,000
企業債の発行による収入	149,300,000	501,300,000	△ 352,000,000
企業債の償還による支出	△ 465,186,903	△ 449,571,340	△ 15,615,563
他会計出資金の受入額	180,786,000	274,604,000	△ 93,818,000
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 152,060,903	316,852,660	△ 468,913,563
IV 現金預金の増加額 ①+②+③	562,083,670	864,603,179	△ 302,519,509
V 現金預金の期首残高	1,406,618,225	542,015,046	864,603,179
VI 現金預金の期末残高	1,968,701,895	1,406,618,225	562,083,670

